

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(1) 人口趨勢と労働力状態

昭和三一年の人口の動きをみると、最近までの人口趨勢の方向を一そうつよめた形をとっている。すなわち、総人口の増加はさらに鈍化し、生産年令人口の増加数が総人口のそれを大きく上廻り、生産年令人口の総人口中に占める比率は一そうたかまり、その中でも高年令層の比率をたかめた。以上の結果として、年令階級別構成の壺形推移の方向は継続した。

第21表 総人口の推移

第21表 総人口の推移		
年 月	月初人口	対前年同期 増 加
昭和 25年10月	83,199,637人	—
26年 1 月	83,500,000	—
27年 1 月	84,800,000	1,300,000人
28年 1 月	86,100,000	1,300,000
29年 1 月	87,400,000 (87,200,000)	1,300,000 (1,100,000)
30年 1 月	88,500,000	1,100,000
30年10月	89,275,529	—
31年 1 月	89,500,000	1,000,000
32年 1 月	90,400,000	900,000

資料出所 総理府統計局「人口推計」

- 註 1) 月初人口は、昭和25年10月1日および30年10月1日現在の国勢調査確定人口にその後各月の出生、死亡および出入国の差を累加した数の10万未満を四捨五入したもの。
- 2) () 内は、昭和28年12月に復帰した奄美群島の人口（昭和29年3月1日現在 201,132人）を除いたもの。

まず総人口の推移を第二一表によってみると、これは年年増加をつづけ三二年一月では九千万をこえたものと推計されているが、その増加数および増加率は最近年年鈍化し、三一年でも年間一〇〇万をはじめて割る九〇万の増加にとどまった。この人口増加率の低下は自然増加率の低下にともなうものであるが、自然増加率は第二二表のごとく三一年では一〇.四%と前年から一.二ポイント低下した。この三一年の自然増加率の低下は、出生率が依然低下をつづけたのに加えて死亡率が若干反騰した結果である。死亡率の反騰については、がん、心臓疾患、脳卒中、老衰等の老人性疾患によ

る死亡の増加が三一年で比較的多く、それが高年令層の死亡数を増加せしめた結果であるが、その反騰はわずかであり、また八%という死亡率は依然として国際的にも最低に近い水準である。

第22表 出生率死亡率および自然増加率

第22表 出生率死亡率および
自然増加率

年	出生率	死亡率	自 然 増加率
	%	%	%
昭和5年	32.4	18.2	14.2
23年	33.5	11.9	21.6
24年	33.0	11.6	21.4
25年	28.1	10.9	17.2
26年	25.3	9.9	15.4
27年	23.4	8.9	14.4
28年	21.5	8.9	12.6
29年	20.0	8.2	11.8
30年	19.3	7.8	11.6
31年	18.4	8.0	10.4

資料出所 厚生省「人口動態統計」

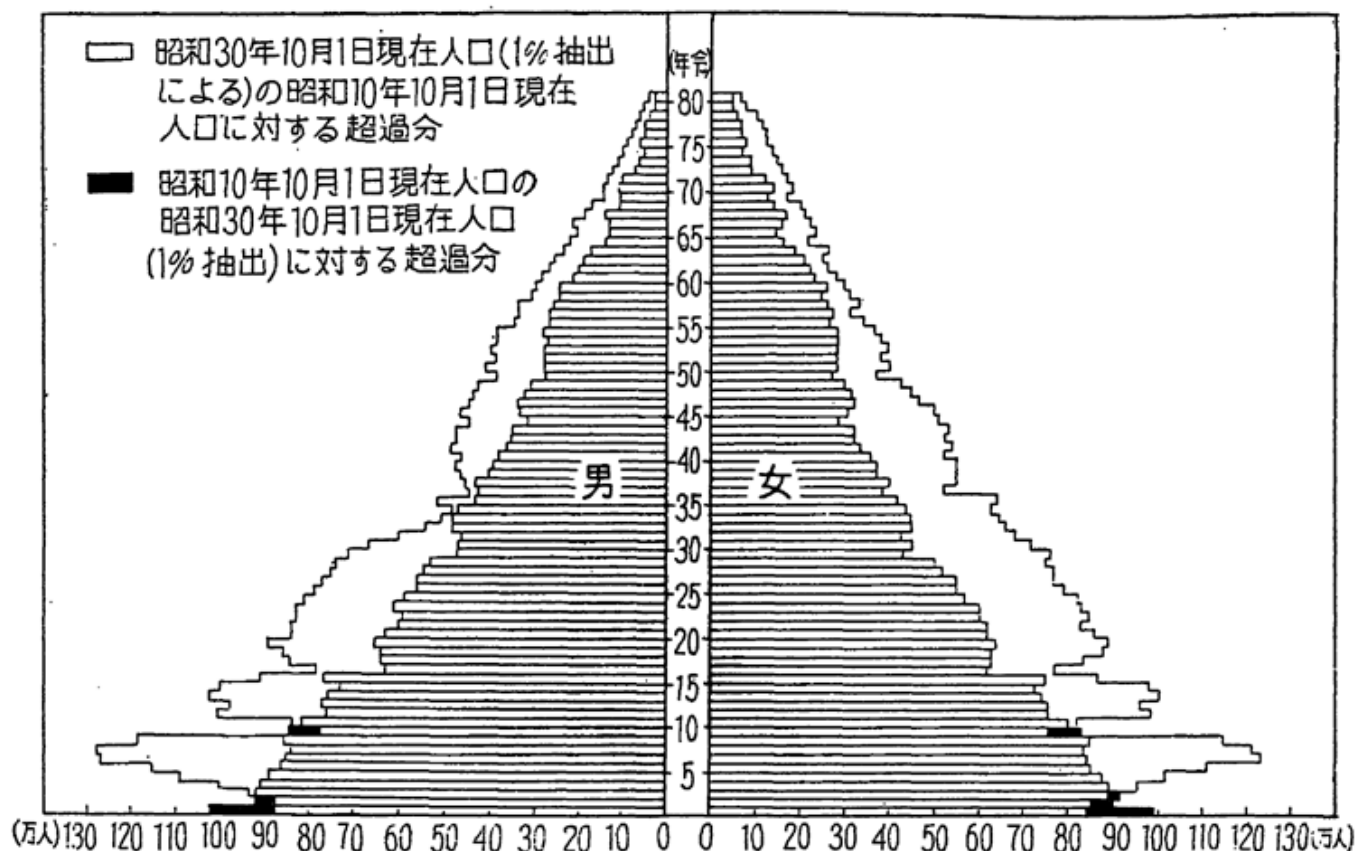
(註) 各率は千人当りの年換算率

このような人口動態の中で、先にのべたように総人口の増加は年間九〇万と前年よりさらにその増加速度を弱めたが、一方生産年令人口(四明才以上人口)については、第一六図にみられるような人口構成上の帰結として三一年でも大巾な新一四才層の追加をみ、これが前述の死亡率の低位と相まって、第二三表にみられるごとくますますその増加率をたかめた。この結果、総人口中に占める生産年令人口の比率は次第に増大し、したがってまた人口構成も老令化の傾向をつよめるにいたった。

すなわち、第二三表によれば、生産年令人口は三〇年での対前年一三六万増につづいて、三一年では一三八万増と絶対数、増加率ともに総人口のそれを大きく上廻り、総人口に対する生産年令人口比率も三〇年からさらに〇・八ポイント増加して六九・六%となり、また四〇才以上人口の総人口中に占める比率も三〇年二七・七%、三一年二七・九%と漸次たかまってきている。

第16図 戦前戦後の年令別人口構成図

第16図 戦前戦後の年齢別人口構成図



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

このような生産年齢人口の増加は当然に新規労働力供給の増加を意味するが、どの位の部分が労働力人口の増加となったかを第二三表によってみると、三一年では生産年齢人口増加一三八万のうち労働力人口となったもの七二万で、残りの六六万は非労働力人口の増加であった。表にみられるごとく昭和二八年および三〇年では生産年齢人口の増加分よりも労働力人口の増加分の方が遙かに大きい、これは主として農林業での大巾な非労働力の労働力化(家事通学等の非労働力状態にある者が家族従業者として働くようになった)がみられた結果であった。ところが三一年では、後述の農林業就業者の減少とも関係があるが、三〇年で農林業就業者としてあらわれた部分の一部が非労働力に戻っていることが推定され、これが上述の数字となってあらわれたものと思われる。

非労働力人口の増加は男女別には男子二一万、女子四五万で、その内容としては「通学」「家事」「その他」のうちでは「通学」の増加が目立った。この点は文部省の、学校基本調査の結果によっても、三一年で新たに中学第三年になった部分および中学、高校卒業者中の上級学校進学者が前年より二三万ほど増加していることから示されている。

第23表 労働力状態別人口

第23表 労働力状態別人口

(単位 万人)

	年	総人口 A	14才以上人口 B	労働力人口 C	就業者 D	完全失業者 E	非労働力人口 F
実数	昭和26年平均	8,433	5,626	3,660	3,622	39	1,966
	27年平均	8,558	5,744	3,775	3,729	47	1,969
	28年平均	8,678	5,866	4,005	3,960	46	1,861
	29年平均	8,803	5,992	4,073	4,014	59	1,914
	30年平均	8,911	6,128	4,219	4,150	69	1,900
	31年平均	9,006	6,266	4,291	4,228	64	1,966
対前年増減	27年平均	125	118	115	107	8	3
	28年平均	120	122	230	231	△ 1	△ 108
	29年平均	125	126	68	54	13	53
	30年平均	108	136	146	136	10	△ 14
	31年平均	95	138	72	78	△ 5	66

年	生産年齢人口比率 B/A	有業率 C/A	労働力率 C/B			失業率 E/C
			男女計	男	女	
昭和26年平均	% 66.7	% 43.4	% 65.1	% 83.2	% 48.8	% 1.1
27年平均	67.1	41.1	65.7	83.3	49.9	1.2
28年平均	67.6	46.2	68.3	84.5	53.1	1.1
29年平均	68.1	46.3	68.0	83.8	53.2	1.4
30年平均	68.8	47.3	68.8	83.7	54.9	1.6
31年平均	69.6	47.6	68.5	83.4	54.5	1.5

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

註 1) 昭和28年～30年の数字は31年1月以降の方法にあわせて従来の発表数字を修正したものを用いた。(昭和30年労働経済の分析 111頁参照)

以下労働力調査各項の数字は皆同様である。

2) △は減少

このため労働力人口の、生産年齢人口中に占める比率(労働力率)は三〇年の六八・八%から若干低下して六八・五%となった。最近では労働力人口の増加が著しく、増加率としても生産年齢人口のそれを上回る傾向があり、労働力率としても二九年に若干低下した外は三〇年まで各年上昇をつづけていた。けだしこれは主として女子家族従業者を主体とした非労働力の労働力化したがつて女子労働力率の上昇によっているものとみられるが、三一年では二九年につづいでふたたび非労働力人口の増加をみて労働力率の若干の低下をみた。しかしながら、労働力率の水準としては依然高く、二六年当時からみれば三・西ポイントも高いこと、ことに女子については五・七ポイントも高い水準にあることは注目に値する。

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 就業労働力の動向

右のように三一年では労働力人口は年平均で四,二九一万,対前年七二万の増加となったが,そのうち就業者は八,二二八万で七八万の増加,完全失業者は六四万で前年より五万の減少となった。完全失業者は後にのべるわが国特有の就業構造等によってあまり表面にあらわれず,労働力人口の中に占める率(失業率)も一~二%の域をこえない微少な程度で,動態的にも景気変動に応じて多少の増減を示すにすぎない特性をもつが,三一年で五万減少したことは非農林産業ことに製造業で比較的好調な雇用情勢の推移をみたことの結果とみることが出来る。但し年内の推移としては年初は前年末からつづいて比較的高水準を示し,ことに三月では一〇六万と調査開始以来初めて一〇〇万台に上る激増を示したが,以後雇用情勢の好転とともに五〇万台に戻った。

そこでつぎに就業者増加の内容を産業別,従業上の地位別,就業時間別等についてみてみよう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 就業労働力の動向

(イ) 産業別就業者の動き

第24表 産業別就業者の対前年同期増減

第24表 産業別就業者の対前年同期増減 (単位 万人)

年	全産業	農林業	非農林業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業および 金融不動産業	運輸通信業および その他の公益事業	サービス業	公務	分類不能
昭和27年平均	107	20	87	0	10	10	23	26	6	14	△ 3	△ 1
28年平均	231	88	144	15	2	16	28	41	5	35	5	0
29年平均	54△	39	93△	11△	2	7	26	57△	5	8	11	1
30年平均	136	39	95△	2△	9	10	11	37	5	50△	10	3
31年平均	78△	43	122	4△	6	3	48	28	12	34	0△	2

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

- 注 1) 第23表参照
2) △は減少

まず三一年における就業者の増加分七八万の行方を農林,非農林別にみると,第二四表のごとく農林業では対前年四三万の減少,非農林業では一二二万の増加となっている。

農林業就業者は,三〇年には風水害等の影響で異常に増加を示した二八年なみの一,七二五万に上昇したが,三一年はふたたび一,六八二万と元に戻っている。すなわち三一年では,まず右の労働力化した非労働力(主として女子短時間家族従業者)の一部分がふたたび非労働力状態に還流したものとみてよいであろう。このことは一二〇年の農林業就業者の増加三九万のうち三三万が家族従業者であり(うち女子一八万),反面非労働力人口が一四万減少(うち女子二二万減)したのに対して,三一年では農林業就業者四三万減のうち家族従業者の減少は五五万(うち女子二七万減)で,反面非労働力人口は六六万増加した(うち女子四五万増)という対照的な流動関係によっても推察できる。

このような還流現象による就業者の減少に加えて,三一年ではさらに農村での人口滞溜が新規労働力の非農林産業への進出という形で一部解消し,これがひいては農林業家族従業者の減少をもたらした面もあると推定できる。すなわち食糧庁の「異動人口調査」によって食糧世帯人口の異動状況を見ると,第二五表の一のように食糧生産世帯人口は三〇年では七万の減少にとどまったが,三一年では二二万の減少をみせている。また都道府県別では,第二五表の二のように前年にはみられない農業県の人口流出が目立っている。これは三一年の新規学卒者の非農林産業就業が増大したこととも関連して,農村出身新規労働力が三

〇年に比較して好調に非農林産業へ進出したこと、したがってその面からも農林業就業者の減少が推定されるものと考ええる。

第25表の1 食糧世帯人口の推移

第25表の1 食糧世帯人口の推移
(単位万人)

年		総人口	食糧生産世帯人口	同消費世帯人口
実数	昭和26年	8,414	3,745	4,670
	27年	8,537	3,647	4,891
	28年	8,647	3,341	5,306
	29年	8,768	3,320	5,448
	30年	8,873	3,313	5,560
	31年	8,951	3,291	5,660
対前年増減	昭和27年	123(1.4%)	△98(△2.6%)	221(4.7%)
	28年	110(1.3)	△306(△8.4)	415(8.5)
	29年	121(1.4)	△21(△0.6)	142(2.7)
	30年	105(1.2)	△7(△0.2)	112(2.1)
	31年	78(0.9)	△22(△0.7)	100(1.8)

資料出所 食糧庁「異動人口調査」

- ① 各年1～12月の平均
 ② △は減少
 ③ ()内は対前年増減率

第25表の2 都道府県別流出入人口の差

第25表の2 都道府県別流出人口の差
(単位千人)

都道府県別		28年	29年	30年	31年
山形	2	1	2	△	4
東京	346	377	261		249
神奈川	89	105	65		68
山梨	1	1	0	△	5
長野	△ 7	△ 8	3	△	8
愛知	76	71	58		69
滋賀	△ 0	1	1	△	4
大阪	155	129	113		118
兵庫	57	61	44		42
奈良	3	4	2	△	4
和歌山	3	6	5	△	6
徳島	1	2	2	△	5
愛媛	△ 2	6	11	△	4
福岡	68	38	44		29
鹿児島	1	15	19	△	5

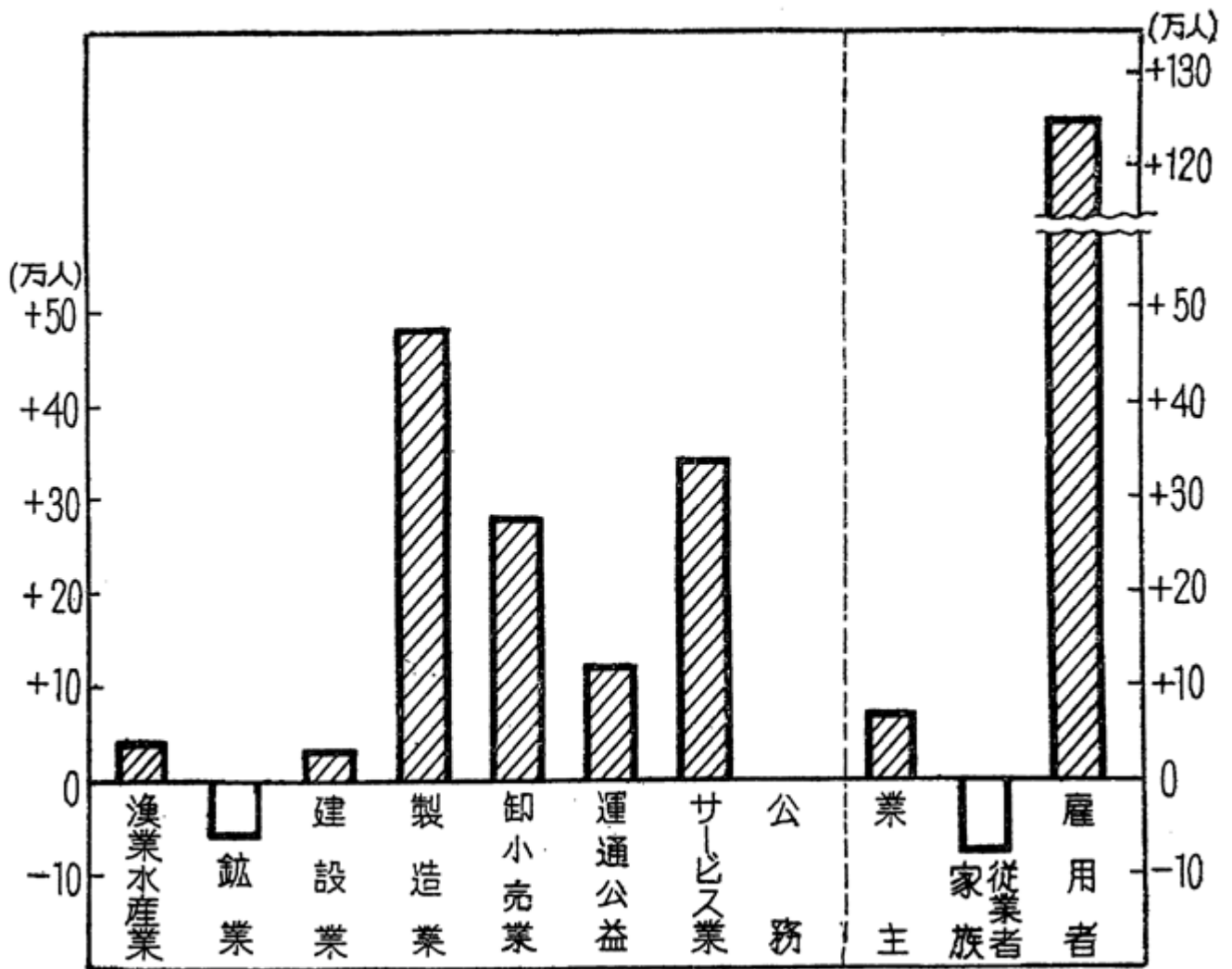
資料出所 食糧庁「異動人口調査」

- (注) 1) 各年とも前年の11月から当年の10月までの合計
2) △は減少

つぎに非農林業就業者の動きをみると、こゝ数年来急激な増加傾向にあり、二六年から三〇年にかけて四一九万と労働力人口の増加分の大半をこの部門で吸収してきたが、三一年でも対前年一二二万と大巾な増加をみせた。

第17図 非農林業就業者の増減

第17図 非農林業就業者の増減（30～31年）



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

まず非農林就業者一二二万増の内訳を産業別にみると、製造業で四八万、サービス業で三四万、卸小売業および金融不動産業で二八万とこの三産業で非農林業就業者増加分の殆んどを占めた。この産業別の動きで三〇年と異なる最大の点は製造業における増加が最大であったことである。

そこで、さらにこの三産業の就業者の動向を詳しくみてみると、まず製造業就業者は、最近数年では二八年の二八万増が最大で且つ各年とも商業就業者の増加より下廻っていたが、三一年では始めて四八万増と非農林業中最大の増加数を示した。その増加の内容をみると、雇用者の増加は六七万におよび、業主、家族従業者ではそれぞれ七万、一二万の減少となっており、三〇年に比べて雇用者の増加が著しく大きい(三〇年では雇用者は一〇万増加)。つぎにサービス業についてみると、三〇年では対前年五〇万増と非農林業の中で最大の増加をみせたが、三一年でも三四万の増加となって若干鈍化はしたものの依然として比較的大きい増加をつづけたことは注目される。男女別には男の万増に対して女で二二万増と、前年と同じく女子の増加が大きい。また従業上の地位別では三万が雇用者の増加で、業主、家族従業者の増加は四万にとどまった。

また卸小売業および金融保険不動産業については、毎年サービス業とならんで大巾な増加を示したが、三年では若干のびが鈍化して対前年二八万の増加となった。そのうち男子の増加八万、女子では〇万となっており、また従業上の地位別では二二万が雇用者の増加となっている。

1以上のような三年における製造業就業者ことに雇用者の急激な増加は、総論でのべられたような般経済情

昭和31年 労働経済の分析

勢の好転による生産拡大が製造部門での労働需要を大巾に伸長させた結果であり,それに伴って商業サービス部門でも取引量の増大,あるいはサービス需要の増大をみて,前年ほどには至らなかったが就業者の増加をみたものである。

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 就業労働力の動向

(ロ) 従業上の地位別就業者の動き

つぎに就業者の動きを従業上の地位別にみると第二六表のごとくである。すなわち三年における就業者七八万増のうち、業主が九万増、家族従業者が六二万減に対して、雇用者は三四万増を示した。三〇年においても雇用者の増加は就業者三六万増のうち七〇万を占めたが、三年には業主、家族従業者の停滞あるいは減少に反して雇用者のみが圧倒的に大きな増加を示した点は、最近にない特筆すべき動きであった。雇用者の増加を農林、非農林別にみると、農林業で八万、非農林業で二五万とほとんどが非農林業での増加で、これは二九年、三〇年二ヵ年分の雇用増加分に匹敵する大きな増加であった。このため構成比をみると第二六表のように非農林業における雇用者の割合が三年で挙に二ポイント近く上昇して六六・四%となり、二六、七年当時を上廻る最高の水準を示した。全産業としてみても二・四ポイントの上昇で、四一・四%とはじめて四〇%台にのぼった。

第26表 農林業・非農林業および従業上の地位別就業者の増減と構成比

第26表 農林業、非農林業および従業上の地位別就業者の増減と構成比

		全 産 業				農 林 業				非 農 林 業			
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	総数	自営業主	家族従業者	雇用者
対前年同期増減(万人)	昭和27年平均	107	14	41	51	20	4	21	△ 5	87	10	20	57
	28年平均	231	29	125	77	88	△ 4	80	12	144	34	46	64
	29年平均	54	10	△ 5	49	△ 39	△ 9	△ 29	△ 2	93	18	24	51
	30年平均	136	27	36	70	39	11	33	△ 3	95	16	2	74
	31年平均	78	9	△ 62	134	△ 42	2	△ 55	8	122	7	△ 8	125
構 成 比 (%)	昭和26年平均	100.0	27.6	34.6	37.8	100.0	34.6	62.2	3.2	100.0	21.8	12.4	65.7
	27年平均	100.0	27.1	34.7	38.1	100.0	34.5	62.7	2.9	100.0	21.4	12.9	65.7
	28年平均	100.0	26.3	35.9	37.8	100.0	32.5	64.1	3.4	100.0	21.6	14.1	64.4
	29年平均	100.0	26.2	35.3	38.5	100.0	32.7	63.9	3.4	100.0	21.5	14.6	64.0
	30年平均	100.0	26.0	35.0	39.0	100.0	32.6	64.3	3.1	100.0	21.3	14.1	64.5
	31年平均	100.0	25.7	32.8	41.4	100.0	33.5	62.8	3.7	100.0	20.5	13.1	66.4

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

- (注) 1) 第23表参照。
 2) 増減欄総数は不詳を含むものの増減。
 3) 構成比欄総数は不詳を除いたものを100とした。
 4) △は減少。

このような非農林業雇用者の増加について三〇年と異なる点は、三〇年では商業三三万増、サービス業三二万増、製造業一〇万増と製造業部門の増加が少なかったのに対して、三一年では製造業六七万増、サービス業三一万増、商業二二万増と製造業雇用者の増加が最大であったこと、男女別には男子八一万増、女子四四万増と男子の増加が大きかったこと(三〇年では男子三五万増、女子三九万増)等があげられる。

以主のような非農林業雇用者の増加、雇用者比重の増大は、そのかぎりでは就業構造の近代化あるいは前進を示すものにほかならない。しかしその背後に、それら非農林業雇用者の増加内容を就業時間別にみると、一週六〇時間以上の長時間就業者の増加が大きいこと(一週三五時間以上就業者は三一年で一五三万増加したが、そのうち七二万は六〇時間以上の就業者の増加)また後述するように規模別雇用者の増加は大企業での増加のほか中小あるいは零細規模企業での増加を相当に含むこと、さらに臨時日雇労働者の増加が大きいとみられる点など、検討すべき点を多く含んでいる。

第27表 性別年令別就業者構成

第27表 性別年令別就業者構成 (％)

年		総数	14～ 19才	20～ 39才	40～ 64才	65才～
男 女 計	28年平均	100.0	13.0	47.2	35.1	4.7
	29年平均	100.0	12.2	47.0	35.9	4.9
	30年平均	100.0	12.4	47.4	35.1	5.2
	31年平均	100.0	11.7	48.3	35.0	5.0
男 子	28年平均	100.0	11.9	46.3	37.0	4.9
	29年平均	100.0	11.0	46.1	37.9	5.0
	30年平均	100.0	11.4	46.5	36.6	5.4
	31年平均	100.0	10.7	47.5	36.4	5.4
女 子	28年平均	100.0	14.7	48.6	32.4	4.4
	29年平均	100.0	14.0	48.3	33.1	4.7
	30年平均	100.0	13.7	48.6	32.9	4.8
	31年平均	100.0	13.1	49.4	32.9	4.5

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

つぎに家族従業者についてみると、農林業で大きく五五万減少し、非農林業でも八万減少で、全体として家族従業者の減少が大きかった。このため構成比も、農林業で六二・八％と前年から一・五ポイント低下し、全産業としても雇用者の増加が比較的大きかったため三二・八％と前年から一挙に二・二ポイント低下した。これは最近での最低値で、前述の雇用者構成比の急上昇と対照的な動きを示した。

一方自営業主については一〇万にみたない程度の増加で、農林、非農林業とも前年からの動きは余りなかった。

第二部	各 論
一	雇用および失業
(一)	人口および就業状態
(2)	就業労働力の動向
(ハ)	性別,年令別就業者の動き

第28表 農林業・非農林業および就業時間別就業者

第28表 農林業、非農林業および就業時間別就業者(単位万人)

年			35時間未満			35時間以上			
			計	1～19時間	20～34時間	計	35～48時間	49～59時間	60時間以上
実数	全産業	28年平均	967	446	521	2,924	1,114	903	906
		29年平均	924	413	511	3,018	1,142	928	949
		30年平均	1,021	474	547	3,056	1,149	906	1,001
		31年平均	990	458	532	3,179	1,158	958	1,063
	農林業	28年平均	630	311	319	1,067	388	323	356
		29年平均	585	277	309	1,074	385	330	360
		30年平均	640	319	321	1,061	372	309	279
		31年平均	627	310	317	1,031	359	302	370
	非農林業	28年平均	336	135	202	1,856	726	580	550
		29年平均	338	136	203	1,944	757	598	588
		30年平均	381	155	226	1,995	777	596	622
		31年平均	363	148	215	2,148	799	655	694
対前年同期増減	全産業	29年平均	△ 43	△ 33	△ 10	94	28	25	43
		30年平均	97	61	36	38	7△	22	62
		31年平均	△ 31	△ 16	△ 15	123	9	52	62
	農林業	29年平均	△ 45	△ 34	△ 10	7△	3	7	4
		30年平均	55	42	12△	13△	13△	21	19
		31年平均	△ 13	△ 9	△ 4	△ 30	△ 13	△ 7	△ 9
	非農林業	29年平均	2	1	1	88	31	18	38
		30年平均	43	19	23	51	20△	2	34
		31年平均	△ 18	△ 7	△ 11	153	22	59	72

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

- (注) 1) 第23表参照
2) △は減少

つぎに就業者の動きを性別にみると、三一年では、男子五二万増に対して、女子は二六万の増加にとどまった。前年の男子五一万増、女子八五万増に比べると三一年では女子就業者の増加が少ないが、これは前述のように農林業で家族従業者が減少したため、非農林業では女子就業者の増加は五〇万で、ほぼ前年なみの増加となっている。

また就業者の年令階級別構成をみると、第二七表のごとく男女とも二〇才～三九才の割合が増加し、逆に一四才～一九才の若年令層が減少している。これは、前述の農林業就業者の減少が主として若年令層にみられた結果であると思われる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各 論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 就業労働力の動向

(二) 就業時間別就業者の動き

最後に就業時間別就業者の動きをみよう。

まず農林業では全般にわたって就業者数の減少をみたほか目立った動きはない。しかし非農林業では,第二八表にみられるように短時間就業者(一週三五時間未満の就業者)が減少し,四九時間以上の就業者ことに六〇時間以上の長時間就業者が大きく増加して,三〇年とは多少異った様相を示した。このような非農林業就業者における長時間就業者の増加は,三一年の生産活動の活激化が就業者の就業時間を延長せしめた結果を表わすものとみられるが,短時間就業者の減少をともなった長期間就業者の大きな増加は,近年にはみられないところで注目に値する。

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 人口および就業状態

(2) 就業労働力の動向

(ホ) 要約

以上要するに,三一年における就業労働力の動向については,農林業就業者の減少の反面非農林業就業者の増加が著しく,それがとくに製造業就業者の大巾な増加によっていること,また商業,サービス業でも比較的大きな増加をみたこと,しかもそれらの増加は主として雇用者の増加であったこと,したがって三一年における雇用者数およびその就業者中に占める構成比の増加が著しく,その河からは就業構造としては高度化の度をすすめたこと等の点が指摘される。その反面就業時間別の分布では,非農林業を中心として週四九時間以上,ことに六〇時間以上就業者の増加が著しく,週三五～四八時間就業者の増加は微少であった点も指摘され,これは増大した雇用の質的内容如何の問題を含むものと考えられるので後述不完全就業者の動向の項で検討を加える。また増加した雇用労働力の就業状態すなわち常用,臨時日雇労働者別の動向あるいは規模別にみてどのような推移を示したか等については雇用労働力の動向の項で検討を加えたい。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(1) 概況

雇用労働力が、三一年の好況を背景に、自営業主や家族従業者に比べいちじるしく増加してきたという事実は、前にふれたが、この点は、産業または就業構造の近代化という点から重要な意味をもっている。本項ではこれら雇用労働力の動きを毎月勤労統計等によって、やや詳細にみることにする。

まず「毎勤」の常用雇用指数をみると、調査産業総数の三一年の水準は前年に比し三%増とかなり上昇し、前年が保合ないし減少傾向に推移したのとは対照的である(注)。同じ統計による臨時および日雇延人員指数も三一年中に大巾に上昇し、前年より一九%増と調査開始以来最高の増加率を示した。

このような三一年における常用雇用の増勢は「毎勤」の労働異動統計においては、入職率の殆んど全産業にわたる上昇および離職率の保合ないし僅かな低下傾向となってあらわれている。

まず年間の入職率を、調査産業総数について大観すると、二九年から三〇年にかけては一般に、新規採用の抑制傾向が強かったためかなり低い数値を示していたのが、三〇年下期から次第にその傾向は緩和し、三一年は好況の二八年頃にほぼ匹敵する水準に回復した。また入職率の各年四月どうしの比較で、三一年が、二六年につぐ程の高水準に昇つたことは、新規学卒者の採用もかなりふえたことを物語っている。さらに産業別にみて、入職率がもっとも高かったものは三〇年では卸売および小売業であったのが、三一年には製造業がこれに代り、しかも後者では例年の入職期以外の各月の入職率もかなり高くなった(第二九表第三〇表および第一八図参照)。

第29表 産業大分類別常用労働者の入職率および離職率

第29表 産業大分類別常用労働者の入職率および離職率 (単位 %)

年 月	調査 産業総数	鉱 業	製 造 業	卸売およ び小売業	金融およ び保険業	運輸通信お よびその他 の公益事業
(入 職 率)						
昭和26年平均	2.25	3.55	2.50	2.21	1.61	1.21
(4月)	(4.70)	(3.53)	(5.98)	(5.50)	(4.75)	(2.49)
27年平均	1.99	2.95	2.10	2.03	1.98	1.31
(4月)	(5.79)	(4.15)	(4.31)	(4.20)	(5.36)	(2.16)
28年平均	1.98	2.29	2.28	2.00	1.94	1.18
(4月)	(4.04)	(2.63)	(3.13)	(4.58)	(5.60)	(1.87)
29年平均	1.66	2.11	1.85	1.73	1.75	1.09
(4月)	(4.01)	(2.82)	(4.90)	(3.96)	(5.70)	(2.22)
30年平均	1.62	2.12	1.82	1.84	1.67	0.95
(4月)	(3.11)	(2.16)	(3.79)	(3.86)	(4.78)	(1.49)
31年平均	1.97	2.25	2.33	2.03	1.61	1.09
(4月)	(4.33)	(2.95)	(5.40)	(4.75)	(5.11)	(1.96)
(離 職 率)						
昭和26年平均	1.99	3.45	2.09	1.92	1.49	1.17
(4月)	(2.44)	(3.69)	(2.35)	(2.76)	(2.54)	(1.92)
27年平均	2.09	2.86	2.31	1.80	1.62	1.37
(4月)	(2.52)	(3.22)	(2.74)	(2.13)	(2.38)	(2.09)
28年平均	1.86	3.23	1.99	1.50	1.50	1.11
(4月)	(2.16)	(3.58)	(2.20)	(2.01)	(2.57)	(1.44)
29年平均	1.82	2.85	2.06	1.51	1.52	1.04
(4月)	(2.35)	(3.83)	(2.50)	(3.15)	(2.42)	(1.53)
30年平均	1.61	2.44	1.80	1.55	1.51	1.00
(4月)	(1.87)	(3.24)	(1.92)	(1.83)	(2.47)	(1.19)
31年平均	1.59	2.20	1.80	1.54	1.59	0.92
(4月)	(1.90)	(2.75)	(1.99)	(2.06)	(2.81)	(1.21)

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 転職および給与支払の復活又は停止による増加減少を含む。

第30表 月別常用労働者入職率および離職率

第30表 月別常用労働者入職率および離職率（製造業）（単位 %）

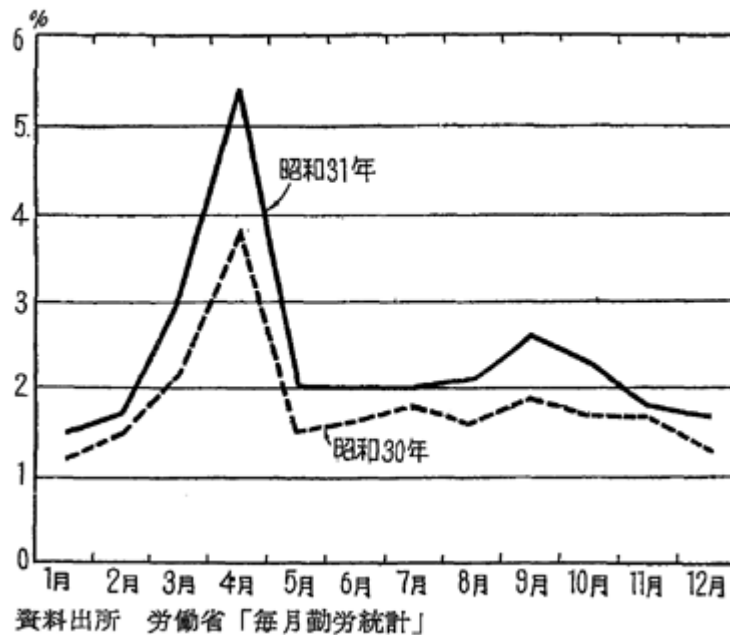
年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
（入 職 率）													
昭和 31 年	1.5	1.7	3.0	5.4	2.0	2.0	2.0	2.1	2.6	2.3	1.8	1.7	2.3
30 年	1.2	1.5	2.2	3.8	1.5	1.6	1.8	1.6	1.9	1.7	1.7	1.3	1.8
29 年	1.8	1.8	2.4	4.9	1.7	1.5	1.4	1.2	1.5	1.5	1.3	1.1	1.9
28 年	1.5	1.9	2.8	5.1	2.2	2.0	2.1	1.9	2.4	2.0	1.9	1.6	2.3
27 年	1.7	2.0	2.4	4.3	1.9	1.8	1.8	2.0	2.3	2.0	1.7	1.4	2.1
26 年	2.3	2.7	3.1	6.0	2.9	2.3	2.1	1.8	2.0	1.8	1.7	1.4	2.5
（離 職 率）													
昭和 31 年	1.8	1.7	1.7	2.0	1.8	1.8	1.6	1.9	2.0	2.0	1.8	1.5	1.8
30 年	1.9	1.8	1.7	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	2.0	1.8	1.7	1.4	1.8
29 年	2.0	2.0	2.0	2.5	2.5	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.5	2.1
28 年	2.1	1.9	1.8	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	1.6	2.0
27 年	2.2	2.3	2.3	2.7	2.9	2.8	2.2	2.0	2.3	2.2	2.0	1.8	2.3
26 年	2.1	2.0	2.1	2.4	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	2.2	2.1	1.6	2.1

資料出所 前表に同じ。

なお、このような入職率の一般的上昇にたいして、離職率は各産業ともおおむね保合ないし微減している。但し、金融および保険業ではすでに雇用増加の余地は少なくなって二九年以降の入職率の微減、離職率の微増傾向が三一年に入ってもひきつづきみとめられた。

第18図 常用労働者の入職率の推移

第18図 常用労働者の入職率の推移（製造業）



以上のように「毎勤」からうかがわれる雇用労働力の一般的増勢は、三一年における雇用増加の性格が、前年の場合のように主として三〇人未満の零細企業で増加し、反面「毎勤」対象事業所ではあまり増加しなかった状況とはかなり異なったものであることを示唆している。すなわち三一年においては、一般に比較的規模の大きい事業所でも相当雇用が増加したといえる。ただ、これら近代的部門の雇用労働力の増加もその内容をみると、後述のように常用のものよりは、臨時、日雇労働者の増加率がかなり高かったことを見逃すわけにはいかない。

(注)

(1)毎月勤労統計は、1)まず規模の制限として常用労働者三〇人以上・雇用する事業所のみに関する調査であること、また2)産業の"範囲として鉱業、製造業、卸売および小売業、金融および保険業、不動産業、運輸通信およびその他の公益事業、建設業、およびサービス業の一部が調査されているが、3)「調査産業総数」の数字には建設業およびサービス業は含まれていないこと、に注意しなければならない。なお、調査産業に該当する全事業所のうちで、三〇人以上事業所だけの常用労働者数は全体の五八%(二九年事業所統計調査による)である。

(2)毎月勤労統計による労働者数の推計方式は、あらかじめサンプルとして抽出された特定事業所の月々の雇用の変動を基礎とするもので、その間に新設された事業所の雇用者数と廃止された事業所の雇用者数との差や、三〇人未満の規模から三〇人以上の規模への上昇ならびに一二〇人以上から三〇人未満への下降にともなう雇用の増減の差等が充分反映されないものである。このため、この統計から算定される常用雇用指数は、事後的に、事業所統計調査等のベンチマークによって補正されることになっている。しかし、実際、二九年七月以降の指数については、まだかかる補正は行われておらず、ことに一二一年の雇用増加の実勢は、過去の補正の際の経験ならびに好況下における新設および規模上昇事業所の増加等による雇用増加要因を考慮すると、おそらく雇用指数の対前年比三%増をはるかに上回る強調さを示したのではなかろうかと考えられる。こころみに、二七年末Z二八年末および三〇年末～三一年末の再期間の経済動向の類似点を考慮し、前期間の新、旧指数のくいちがいをもとにして類推すると、三一年常用雇用の対前年増加率は製造業で約九%(三〇年一二月～三一年一二月では約一五・五%)増となる。

第二部 各 論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(2) 産業大分類別常用雇用の動き

三一年の常用雇用は、前述のごとき一般的状況の下に、三〇年の停滞傾向を漸次離脱し、実勢としては相当強調裡に推移したものと考えられる。毎勤による常用雇用指数の調査産業総数についてみても、三一年は前年同期に比べ上期一.七%増、下期四.二%増と、入職期を過ぎてからの季節的弛緩もなく一路好調な伸びを示した(第三一表および第一九図参照)。

第31表 常用雇用指数の前年同期に対する増減率

第31表 常用雇用指数の前年同期に対する増減率
(単位 %)

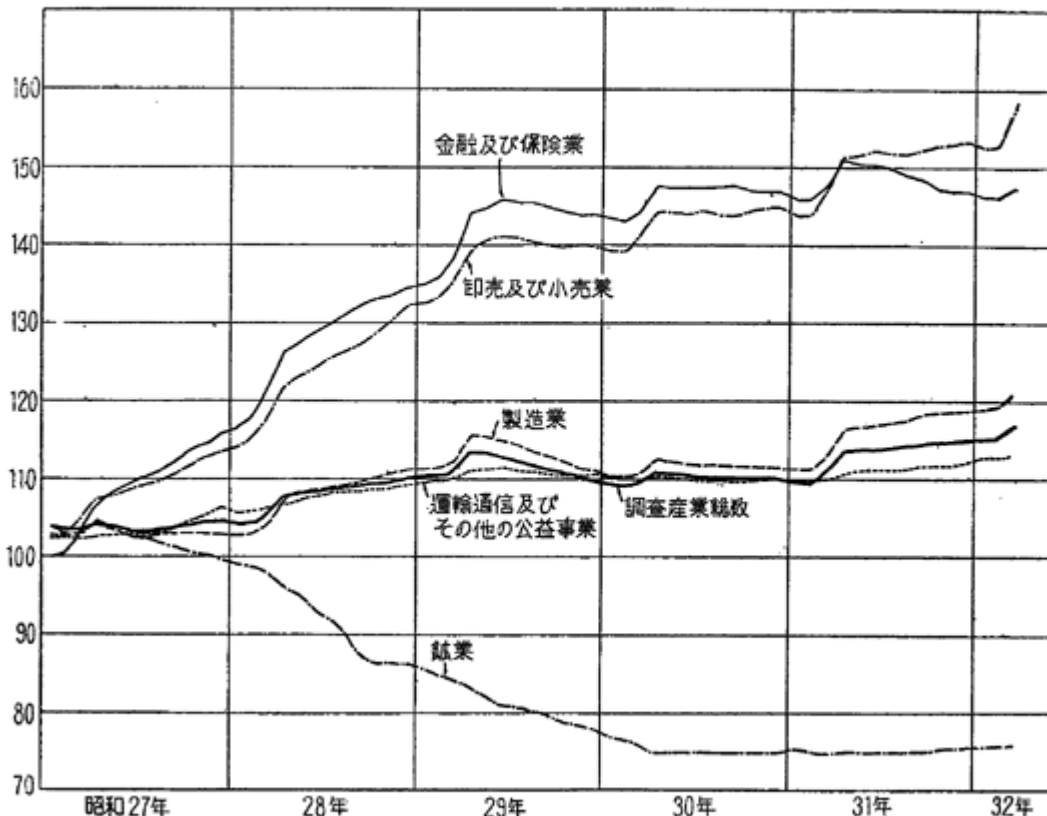
年 期 平 均	調 査 産 業 総 数	鉱 業	製 造 業	卸 売 お よ び 小 売 業	金 融 お よ び 保 険 業	運 輸 通 信 お よ び そ の 他 の 公 益 事 業	建 設 業
昭和 27年	+3.8	+ 2.3	+3.0	+ 8.6	+ 8.5	+ 3.3	—
28年	+3.9	— 9.6	+4.7	+14.0	+17.7	+ 4.3	+27.5
29年	+3.3	—12.1	+4.8	+11.9	+11.7	+ 2.8	+12.2
30年	—1.3	— 7.5	—1.3	+ 3.3	+ 2.6	— 0.6	— 2.8
31年	+3.0	— 0.3	+4.1	+ 5.5	+ 1.4	+ 1.0	— 7.8
30上	—1.6	—10.4	—1.9	+ 3.6	+ 3.4	— 0.4	+ 3.3
下	—0.8	— 5.7	—0.8	+ 3.1	+ 1.2	— 0.6	— 6.9
31上	+1.7	— 1.1	+2.5	+ 4.4	+ 2.1	+ 0.2	—10.8
下	+4.2	+ 0.6	+5.8	+ 5.7	+ 1.1	+ 1.6	+ 4.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

これを産業大分類別に年間平均の比較で増加率の高いものを順に挙げると、卸売および小売業、製造業、金融および保険業、運輸通信およびその他の公益事業となり、また鉱業はほぼ保合い、建設業は減少した。さらに、三一年年内における動向としては、製造業がもっとも強い増勢を示している。そこでつぎにそれぞれの産業につき若干説明しておこう。

第19図 産業大分類別常用雇用指数の推移

第19図 産業大分類別常用雇用指数の推移（昭和26年＝100）



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

鉱業 鉱業の常用雇用は保合いであったが、しかし、二七年以来の減少傾向から、ともかくやや強調に転じるに至ったことは注目されねばならない。とくに石炭鉱業においてはここ数年市況悪化のため、合理化ならびに出炭抑制が強力に実施され、労働者の新規採用は極力控えられてきた。しかし三〇年下期頃から次第に上昇に転じた出炭は、三一年に入ると、一般の産業、なかんづく鉄鋼、セメント、電力およびガス、コークス等の部門からの石炭需要の著増を反映してさらに増勢を強め、このため雇用の傾向も、生産性向上によるマイナス要因にもかかわらず、ようやく減少基調を脱するに至ったわけである。

なお著増した石炭需要の余恵は、大手以外の炭坑にも及んだ模様であり、これらの部門は採炭の労働力依存度も高く、また不況の打撃を強く受けた後であるという事情もあるが出炭ならびに雇用の回復は大手よりもいちじるしい。

製造業 製造業の常用雇用は三〇年は対前年一・五%と停滞していたのが、本年に入ると、果然増勢を強め、四・一%とやや大きな対前・増加率となった。これは三一年における工業生産の増加率が二二・五%と、前年の二倍を示したと密接な関連があり、本産業の労働需要が大巾に増加したためである。さらに雇用の年内の動きをみると大分類産業中もっとも増勢が強く、ことに、好況の基調が投資景気の段階へ移行してきた下期ではあとでふたたびふれるように一層の強調を示した。

卸売および小売業と金融および保険業 卸売および小売業の雇用も製造業とならんで、前年の増加率をやや上回る五%の上昇をしめし、かつ上、下期とも好調であった。これは、生産増加にともなう販売部門の拡大充実の要請があり、また消費増加等に対応して各商店の拡張がかなり行われたこと等がおもな要因である。従って百貨店等大規模の分野でもかなり雇用増加がみられる。これに対し流通部門のうちでも金融および保険業では、ほぼ二八年の末から二九へかけての金融引締めを境としてそれ以降雇用はあまり伸びなくなってきた。

運輸通信およびその他の公益事業 この部門も三〇年の停滞から三一年内において増勢に転じた産業として注目されるが、それは主として鉱工業生産の増大にともなう運輸関係の拡大が大きな要因となってい

る。これに対し電力,ガス等では,生産の著増にもかかわらず,自動化の方向に向って新鋭設備の導入が進捗し,雇用吸収力はむしろ弱化してきている。

建設業 三一年において工場,住宅の新增設等がかなりあったにもかかわらず,建設業の常用雇用は前年にひきつづき減少した。全規模をとらえた労働力調査の結果によっても,建設業雇用の停滞傾向がみられる。このことは建設業の一部の合理化のあらわれともみられるが,一方,後述の臨時,日雇労働者についてはひきつづき増加していることが注目される。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(3) 製造業中分類別常用雇用の動き

以上のように三一年は、近代的な部門とくに製造業雇用の増勢がいちじるしかったが、さらに製造業中分類別に雇用の動きをみてみよう。まず概観して、製造業の中分類においては、二、三のものを除き各産業とも生産の増加にともない、かなり好調な雇用の伸びを示した。以下これらを、(1)増加率が平均(四・一%)を上回って大巾に伸びたもの、(ロ)増加したが増加率が平均に及ばなかったもの、および(ホ)減少したものの三群に分けて考察しよう。

第二部 各 論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(3) 製造業中分類別常用雇用の動き

(a) 増加率が平均を上廻り大巾に伸びたもの

家	衣	金	ガ	ゴ	輸	機	精	電	産業
		属	ラス	ム	送		密	気	(三一年末推計労働者数)
		製	・土	製	用		機	機	単位千人
具	服	品	石	品	器	械	器	器	
(二四)	(五八)	(一〇九)	(一五八)	(七三)	(三一)	(二八)	(六九)	(二六八)	

(+)(+)(+)(+)(+)(+)(+)(+)(+)

六・九 七・一 四・二 五・四 八・〇 六・二 六・五 八・五 一・〇
31年平均/30年平均 %

(+)(+)(+)(+)(+)(+)(+)(+)(+)

六・六 八・七 三・二 三・九 六・四 五・二 二・九 五・五 六・六
31年上期/30年上期 %

(+)(+)(+)(+)(+)(+)(+)(+)(+)

七・三 五・七 五・四 六・九 九・四 八・三 一・〇 一・四 一・三
31年下期/30年下期 %

これらの産業は、いずれも好況の波にのって生産の著増をみている。すなわち、三〇年下期以来の輸出伸張と、三一年の設備投資の盛行に刺激されて、生産機械、鋼船、車輛、セメント、産業尼ゴム製品等の部門の雇用増をみ、下期では一層の増勢をみている。また、電気機器の一部、衣服、家具等の伸びによって、好況に伴う所得増加が、これら高級な耐久消費財の需要をひきつづき支持してきていることをうかがうことができる。

なお「毎勤」の常用労働者と定義されるものの中には、臨時労働者といわれるものでも比較的長期間ひきつづき服用されている者が含まれるので、右の各産業の雇用増加中には、このような常用的性格の「臨時工」がかなり含まれているものとみられる(一〇四頁(註)参照)。これについては別にふれるがここで造船業の雇用資料についてみると、第三二表のごとく臨時工の増加はここ一年で約二倍ととくに顕著なものがあり、一方常用工の増加は極めて緩慢となっている。なおこれと並んで請負工(社外工)の数も倍増している(第三三表参照)。

第32表 造船業における労働者数の推移

第32表 造船業における労働者数の推移

年 月	調査報告工場数	全従業員数 (臨時工を除く)	常用工数	臨時工数
26年12月	64	102,805	84,443	調査せず
27年12月	70	103,639	84,531	"
28年12月	63	98,278	79,031	"
29年12月	63	99,012	79,332	人 3,835
30年12月	67	98,280	78,521	9,154
31年12月	75	102,480	80,748	16,192
30年10月	68	98,224	78,510	8,356
31年1月	67	98,319	78,502	9,895
4月	70	100,789	80,347	12,118
7月	70	101,218	80,482	12,854
10月	74	101,745	80,433	15,520
12月	75	102,480	80,748	16,192

資料出所 運輸省船舶局「鋼造船所労務統計」

(註) 工場数の増減は操業、休止工場および未報告工場で主として前者による。

第33表 主要造船所における請負工(社外工)数の推移

第33表 主要造船所における請負工（社外工）
数の推移

年 月	調査報告工場数	請負工数
28年12月	22	10,472 ^人
29年12月	22	9,083
30年12月	23	19,531
31年12月	24	34,242

資料出所 運輸省船舶局調

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(3) 製造業中分類別常用雇用の動き

(b) 増加率が平均に及ばなかったもの

印	紙	石	化	第	紡	皮	木	産
		油、		一				
		石		次				
		炭		金				
刷		品	学	属	織	革	材	業
(一四九)	(一一三)	(一二二)	(三二八)	(二九七)	(六六〇)	(一一二)	(八一)	(三一年末、
								千人)
(+) (+) (+) (+) (+) (+) (+) (+)								
三・三	三・七	二・七	三・九	三・三	一・四	一・六	一・〇	^{31/30}
							%	
(+) (+) (+) (+) (+) (-) (+) (-)								
三・〇	三・四	三・九	四・一	一・六	〇・四	二・六	一・六	^{31上/30上}
							%	
(+) (+) (+) (+) (+) (+) (-) (+)								
三・七	四・三	一・六	三・七	四・九	二・五	〇・六	三・五	^{31下/30下}
							%	

三一年の設備投資および輸出の伸長によってこれらの産業の生産は、いずれも大巾な増加をみ、このため、木材、紡織、および第一次金属、紙等は前年、の雇用減少から増加に転じている。ただ、これらの産業の多くは設備の近代化等による生産性の向上がすすんでおり生産に比べると雇用の伸びはかなり緩慢であった。ことに石油、石炭製品のごときは生産の増加率は前年の二倍以上となったにもかかわらず、雇用増加率は前年より半減している。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各 論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(3) 製造業中分類別常用雇用の動き

(c) 減少したもの

煙 食 産		
料		
草 (二九)	品 (二六八)	業 (三一年末、 千人)
(一)(一)		
一・五	二・一	^{31/30}
	%	
(一)(一)		
一・一	三・五	^{31上/30上}
	%	
(一)(一)		
一・九	〇・六	^{31下/30下}
	%	

この二産業の生産指数を前年と対比すると,食料品生産はここ数年来の増加率てい減傾向がつづき,三一年も微増にとどまり,また煙草の生産もひきつづき停滞し,三一年は僅かながら減少している。すなわち,これらの消費財の生産部門では,好況下にありながら,もはや需要が一巡したために,雇用拡大の余地が期待できなくなっているものと考えられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各 論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(4) 性別、労職別の動き

製造業における三一年の常用雇用の動きを同じく「毎勤」によって性別にみると、女子の増加が男子のそれをやや上廻り、三一年末は前年末に比べ男子は六・一％増、女子は七・五％増となっている。これを中分類産業別にみると、二〇産業中一五産業で女子の方が高い増加率を示している。それらのうちに、女子の増加率が男子のその約二倍以上を示したものは、紡織・衣服・木材、級、化学、ガラス、金属、輸送用機器、および精密機器等相当広範囲にわたり、従来女の職場とされていた軽工業だけでなく、それ以外の諸産業でも女子労働者の採用が増加していることが注目される。

つぎに同じく製造業雇用の動きを、労務者（「生産労働者」）と職員（「管理、事務および技術労働者」）とに分けてみると、両者ともおおむね増加しているが、前者の増加率がやや大きく、三一年末は前年末に対し労働者六・九％増、職員は五・〇％増を示している。産業を中分類別にみても、かかる傾向は殆んど全部の産業にわたってみられる。しかしこの一般傾向とは逆に食料品、化学、第一次金属等では職員層の割合が若干たかまっている。これはおもに、食料品では生産が伸びなやんだこと、また化学および第一次金属等では生産設備の近代化がすすんだことと関連している。

第34表 臨時および日雇延人員指数の前年同期に対する増減率

年・期平均	調査産業 総 数	鉱 業	製造業	卸売およ び小売業	金融およ び保険業	運輸通信 その他の 公益事業	建設業
昭和28年	+17.2	- 2.3	+26.9	+14.9	+42.7	+11.8	+30.6
29年	- 4.3	+ 0.2	- 7.6	+17.8	-21.2	+ 0.9	+26.4
30年	- 4.8	-24.6	- 3.2	+27.8	- 7.2	- 9.5	+ 1.1
31年	+19.0	+ 7.0	+32.9	+30.6	+14.6	+ 5.2	+ 4.3
30年上半期	-10.9	- 8.5	-12.4	+ 0.5	+ 6.1	-10.9	+ 3.8
下半期	+ 1.8	-23.2	+ 7.2	+47.8	-20.0	- 8.0	- 1.5
31年上半期	+11.5	+ 1.9	+22.6	+47.8	+ 6.6	- 1.7	+ 5.2
下半期	+26.1	+11.7	+42.8	+27.0	+24.8	+12.3	+ 3.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(5) 臨時および日雇労働者の動き

ここで「毎勤」でみた、臨時および日雇労働者の動きについてふれておこう(注)。

一般に臨時及び日雇労働者の雇用は、産業活動の繁閑に対応し景気調節弁的役割を演ずるものとされ、したがって常用雇用に比べ大きく変動する場合が多いが、いま「毎勤」による臨時日雇延人員指数を、まず調査産業総数についてみると、たしかに好況の二八年と三一年では増加し、逆に二九、三〇年では減少し、各年とも常用雇用の動きと比較にならぬ大巾な変動をみせた。しかも三一年は対前年一九%増とその伸びがかなり大巾で、二八年当時の増加率をやや上廻っている。最近のかかる増勢は三〇年下期頃からはじまっており、三一年下期になると対前年同期二六%増の高水準に達した(第三四表参照)。

これを産業大分類別にみると、各産業とも著しく前年水準を上廻っているが、製造業(三三%増)の増加が最も大きいことがまず注目され、これについて、卸売および小売業(三一%増)、金融および保険業(一五%増)、鉱業(七%増)、運輸通信およびその他の公益事業(五%増)、建設業(四%増)の順となっている。さらに、三一年を上期と下期とにわけて前年同期の水準と比べると、卸売および小売業を除き各産業とも下期の方が一層増加率が高く、ことに製造業の下期は四三%増と最高を示した。

製造業の増加は、二九年において不況の打撃を強くうけたあと三〇年下期頃から強調に転じ、さらに三一年において好況の余恵を最も大きくうけた機械関係部門の伸長が最も重要な要素となっている。

(注)毎月勤労統計でいう臨時および日雇労働者とは一ヵ月において三〇日以内の期間を定めて雇用されるものおよび日日雇用されるものである。ただし二ヵ月の各月において一八日以上、または前六ヵ月において通算して六〇日以上同一事業主に雇用された臨時および日雇労働者は常用労働者としてこの範囲から除かれる。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用労働力の動向

(6) 製造業規模別の動き

最後に、三一年の雇用の動きを規模別に考察し大企業と中小企業でどのような差異があったかをみよう。

まだ労働省の「中小企業労働実態調査」によって、三〇年六月から三一年六月までの一年間の常用雇用の増減を、規模の大小にわたりひろく分布しているおもな産業についてみると第三五表のごとくである。すなわちこれらの産業の増加率は、おおむね、五〇〇人以上の大企業に比べそれ以下の中小企業において高くなっている。

つぎに「毎勤」の附帯調査である「労働異動調査」の調査対象となった製造業の事業所(約二四〇〇事業所)について、三〇年一二男から三一年一二月までの一年間の常用雇用の動きを規模別、産業中分類別にみても、一般に大企業の増加率は比較的低くなっている。すなわちまず常用雇用は全体として中規模(一〇〇～四九九人)の伸びが六・八%増ともっとも大きく、大規模(五〇〇人以上)ならびに小規模(三〇～九九人)はそれを下廻っており、またこれら常用雇用(「毎勤」と同じ定義)のうち「常用名義の者」(雇用契約期限のないもの)だけについてその動きをみると、中規模および小規模の増加率が高くいずれも四%増と、大規模の三%増をやや上廻っている。

三一年を通じて常用雇用の伸びがいちじるしかった金属、機械関係の産業をみても、中、小規模での増勢が比較的強くあらわれている(第三六表の一参照)。

このような常用名義の労働者の動きに対し「臨時・日雇名義の者」(雇用契約期限のあるもの)の動きはどのようなであったかを同じ資料によってみると、製造業全体として、各規模を通じ五～六割増と常用の場合とは比較にならぬ急増を示し、その結果、雇用構成におけるこれら不安定な労働者の比重を一そう高めている。そうして、この臨時・日雇の比重はむしろ大企業において一段と高まってきていることが注目される(第三六表の二参照)。

以上要するに、三一年の雇用の増加はいちじるしかったがその内容は臨時工の形態をとるものが少なくなく、とくに大企業における常用工での増加はそれほど大きくなかったわけである。このような事情は、新鋭設備の導入等合理化による労働節約効果が大企業を中心に着着とあらわれつつあること、また景気の先行見越の関係もあって、当面の要員をかなり臨時工として採用している部門が少なくないことを物語っている(注)。

(注)なお好況の持続により、下期頃から一部熟練労働力の供給に隘路が生じるような段階に入ると、若干の企業で臨時工を大量に常用へ格上げする傾向があらわれはじめている。しかしながら、かかる傾向も、きわめて限られた部門の大企業でみとめられるにとどまり、大勢としての臨時工の増勢はなお続いているとみられる。因みに臨時工の比重の高い鉄鋼業について規模別にみると、大手六社では格上げの実施もあって臨時工は下期にやや減少したが、大手を除く四四社では、三〇年以降の急増傾向を、依然持続している(第三七表参照)。

第35表 主要産業企業規模別常用雇用の対前年同期比

第35表 主要産業企業規模別常用雇用の対前年同期比（31年6月/30年6月）
（単位 %）

産 業	500人～	200～499人	100～199人	30～99人	10～29人
精 穀 製 粉	99.3	113.5	108.6	92.5	94.4
広 巾 織 物	97.6	106.8	103.2	206.5	103.0
紡 績 お よ び 撚 糸	100.4	111.9	111.2	114.7	108.9
産 業 用 電 気 機 械	107.0	114.1	114.9	124.4	122.3
機 織 機 械	103.8	110.5	110.9	116.7	114.4
通 信 機 械	104.5	116.5	130.0	118.0	116.1
自動車および附属品	99.2	111.4	105.8	110.4	106.2
船舶製造および修理	108.8	114.9	106.5	104.9	106.5

資料出所 労働省「中小企業労働実態調査」

第36表の1 製造業事業所規模別常用雇用の対前年同期比

第36表の1 製造業事業所規模別常用雇用の対前年同期比（31年12月/30年12月）
（単位 %）

産 業	計			常用名義の者			臨時・日雇名義の者		
	500人～	100～499人	30～99人	500人～	100～499人	30～99人	500人～	100～499人	30～99人
総 数	105.8	106.8	105.7	103.0	104.2	104.1	152.4	145.7	163.0
食 料	101.7	103.2	103.7	98.1	100.7	102.7	175.7	114.5	118.3
食 品	97.9	99.4	—	97.9	99.4	—	—	—	—
煙 草	104.5	102.5	98.1	104.0	101.7	97.5	134.8	145.2	135.1
紡 織	102.8	103.2	102.4	104.4	102.2	102.7	69.3	128.0	91.2
衣 服	97.8	106.6	104.4	97.7	108.1	101.6	106.4	86.3	212.7
木 材	—	110.3	104.8	—	106.5	106.3	—	149.6	21.9
家 具	103.5	106.7	105.6	102.1	104.7	104.5	122.7	135.1	266.3
紙	101.1	104.2	102.1	100.4	103.1	102.1	129.7	143.3	104.2
刷 学	102.5	106.7	104.1	103.1	103.8	103.4	95.2	123.5	120.0
化 油	100.7	99.3	99.1	100.7	98.8	100.2	101.7	116.3	89.4
石	116.9	108.0	115.0	109.5	102.6	108.8	300.0	317.4	206.7
ゴ ム	—	105.8	102.7	—	103.0	97.4	—	514.8	268.9
皮 革	106.8	105.9	111.1	101.3	104.9	107.4	216.7	121.9	191.9
ラ ン	106.5	109.4	108.5	105.3	105.7	108.8	117.6	154.0	101.5
第 一 次	100.8	107.2	108.2	100.8	105.3	108.1	101.8	133.0	111.5
金 属	111.8	109.7	113.7	103.1	105.2	107.0	270.8	172.8	257.2
機 械	110.4	120.3	123.6	100.8	113.4	116.1	243.4	200.5	514.7
電 機	106.7	113.8	103.9	102.4	108.7	102.8	157.0	212.9	126.7
輸 送	106.5	112.9	115.0	105.7	110.3	115.1	332.5	225.7	100.0
精 密	109.6	102.1	101.7	95.1	100.9	101.0	360.2	119.6	100.0
そ の 他									

(注) 本表は、昭和31年「労働異動調査」の結果を再集計して、事業所規模区分をそれぞれ年間平均の常用労働者数によって固定したものである。

第36表の2 製造業事業所規模別常用労働者のうち臨時・日雇名義の者の占める割合

第36表の2 製造業事業所規模別常用労働者のうち臨時・日雇名義の者の占める割合
(単位 %)

産 業	規 模 計			500人～			100～499人			30～99人		
	30年 12月 (A)	31年 12月 (B)	(B)－(A)	30年 12月 (A)	31年 12月 (B)	(B)－(A)	30年 12月 (A)	31年 12月 (B)	(B)－(A)	30年 12月 (A)	31年 12月 (B)	(B)－(A)
総 数	5.2	7.4	2.2	5.8	8.4	2.6	6.2	8.4	2.2	3.1	4.7	1.6
食 料	10.7	12.4	1.7	4.6	8.0	3.4	17.2	19.0	1.8	6.2	7.0	0.8
煙 草	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
紡 織	1.7	2.3	0.6	1.7	2.2	0.5	1.8	2.6	0.8	1.4	1.9	△ 0.5
衣 服	3.0	3.0	0.0	4.7	3.2	△ 1.5	3.8	4.7	0.9	2.3	2.0	△ 0.3
木 材	3.6	5.1	1.5	1.1	1.2	0.1	7.1	5.8	△ 1.3	2.5	5.1	2.6
家 具	4.0	4.3	0.3	—	—	—	8.9	13.7	4.8	1.7	0.4	△ 1.3
紙	5.2	6.5	1.3	6.9	8.2	1.3	6.5	8.3	1.8	0.7	1.7	1.0
刷	1.9	2.5	0.6	2.5	3.2	0.7	2.7	3.7	1.0	1.0	1.0	0.0
印 化	7.6	7.9	0.3	7.2	6.7	△ 0.5	9.8	11.4	1.6	4.0	4.7	0.7
石 油	4.5	4.3	△ 0.2	0.7	7.5	6.8	2.8	3.2	0.4	10.1	9.1	△ 1.0
ゴ ム	3.7	9.1	5.4	3.9	10.0	6.1	2.5	7.5	5.0	6.4	11.5	5.1
皮 革	2.0	6.0	4.0	—	—	—	0.6	3.2	2.6	3.1	8.2	5.1
ラ ス	5.1	7.8	2.7	4.8	9.8	5.0	5.9	6.8	0.9	4.4	7.6	△ 3.2
第 一 次 金 属	8.5	9.8	1.3	9.7	10.7	1.0	7.7	10.8	3.1	4.0	3.7	△ 0.3
金 属	5.1	5.9	0.8	3.2	3.2	0.0	6.9	8.6	1.7	3.7	3.8	0.1
機 械	5.6	11.0	5.5	5.2	12.6	7.4	6.7	10.6	3.9	4.5	10.1	5.6
電 気 機 器	6.8	14.1	7.3	6.8	14.9	8.1	10.0	16.7	6.7	1.9	7.8	5.9
輸 送 用 機 器	7.0	10.6	3.6	8.2	12.2	4.0	4.8	9.0	4.2	4.7	5.7	1.0
精 密 機 器	1.0	2.0	1.0	0.4	1.1	0.7	2.3	4.5	2.2	0.6	0.6	0.0
そ の 他	4.0	5.5	1.5	5.5	18.0	12.5	7.0	8.1	1.1	1.4	1.4	0.0

資料出所 前表に同じ

第37表 鉄鋼業における喫時工の動き

第37表 鉄鋼業における臨時工の動き

年 次	人 員			全従業員に対する 臨時工の割合		
	計 50 社	大手 6 社	他 44 社	計50社	大手 6 社	他44社
26 年 末	人 18,705	人 12,718	人 5,987	% 9.9	% 9.6	% 10.5
27 年 末	18,574	12,831	5,743	9.8	9.7	10.2
28 年 末	18,977	11,246	7,731	9.9	8.4	13.1
29 年 末	16,288	10,499	5,789	8.9	8.1	11.0
30 年 末	18,173	10,859	7,314	10.0	8.4	14.1
30 年 6 月 末	22,066	12,204	9,862	11.7	9.2	17.8
31 年 末	23,428	11,603	11,825	12.2	8.6	20.5

資料出所 日本鉄鋼連盟調

(注) 日雇工を含む

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(1) 概観

三一年における労働市場の特色は、まず第一に、雇用市場が著しく拡大し、それにともなって労働力の需給バランスがかなり緩和したことであり、第二に、右の傾向のうちに全体としては労働力過剰の状態にありながら部分的に労働力不足の現象が生じたことである。右のような特色を中心にして、以下その推移を検討するわけであるが、資料が主として職安市場および新規学卒者に限られているので、まずわが国の市場の組織とそれぞれの地位を明らかにしておこう。

第38表 就業理由別新規就業者

第38表 就業理由別新規就業者 (単位千人)						
	総数	失業している	学校を卒業した	生活困難になった	余暇が生じた	学費小遣いなどを得たいその他
総数	1,775 (100.0)	211 (11.9)	1,062 (59.8)	205 (11.5)	103 (5.8)	183 (10.3)
農林業	285 (100.0)	9 (3.2)	224 (78.6)	13 (4.6)	10 (3.5)	26 (9.1)
非農林業	1,487 (100.0)	201 (13.5)	837 (56.3)	190 (12.8)	92 (6.2)	157 (10.6)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」
(30年7月～31年6月)

(注) 1) () 内は構成比%

2) 総数には不詳を含むので、内訳の各項目の計は総数と一致しない。

第39表 転職者の前職経歴別構成

第39表 転職者の前職経歴別構成 (単位千人)

前 職 現 職	総数	自営業主		家族従業者		雇 用 者		
		計	うち 農林業	計	うち 農林業	計	常 雇	臨時 日 雇
雇用者	701	54	15	82	66	515	328	187
	(100.0)	(7.7)	(2.1)	(11.7)	(9.3)	(73.5)	(46.8)	(26.7)

資料出所 前表に同じ

(注) 1) ()内は構成比%
2) 前表(注2)参照

第40表 入職経路別転職者および新規就業者数と構成

第40表 入職経路別転職者および新規就業者数と構成
(雇用者のみ) (単位千人)

	総数	安定所	学校	縁故	広告	その他
転 職 者	701	79	10	353	25	145
	(100.0)	(11.3)	(1.4)	(50.4)	(3.6)	(20.7)
新規就業者	1,291	135	244	522	28	139
	(100.0)	(10.5)	(18.9)	(40.4)	(2.2)	(10.8)

資料出所 第38表に同じ

(注) 1) ()内は構成比%
2) 第38表(注2)参照

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(1) 概観

(イ) 雇用労働力の給源

就業構造基本調査によると,三〇年七月から三一年六月までの一年間に,新しく就業したものは一七八万で,そのうち雇用者となったものは一二九万である。また,非農林業に就業したもののについて就業理由別内訳をみると,総数一四九万のうち,失業していたもの二〇万(一四%),学校を卒業したもの八四万(五六%),その他の未就業者三四万(三〇%)となっている。また同じ一年間に転職の経験をもつ雇用者についてその数と給源とをみると,総数七〇万のうち自営業主よりの転職五万(八%),家族従業者より八万(一二%),雇用者内部の転職五二万(七四%),不詳五万(七%)となっている。これらによって,雇用労働力の給源の大よその比重をみることができるであろう(第三八表および第三九表参照)。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(1) 概観

(ロ) 雇用労働力の入職経路

つぎに雇用者の入職経路をみると、転職者の五〇%、新規就業者の四〇%が「縁故」による入職であり、「公共職業安定所」を経由したものは各一一%、また新規就業者の一九%、転職者の一%が「学校」を経由し、残余は広告その他によるものとなっている。雇用者全体としてみると転職者、新規就業者いずれの場合にも、縁故の占める役割が大きく、「安定所」の地位はまだ低いわけである。しかし、「労働異動調査」によって主要産業の従業員三〇人以上の規模の事業所への入職者についてみると、「安定所」経由三一%、「学校」一二%、「縁故」三八%、「文書広告その他」一九%となっており、三〇年以前と比較すると安定所経由率が上昇し、縁故の比率が低下している(第四〇表参照)。

右のような市場の組織とおおの地位とを前提としつつ、以下職安市場および新規学卒者の状況を具体的にみることにしよう。

第二部 各 論

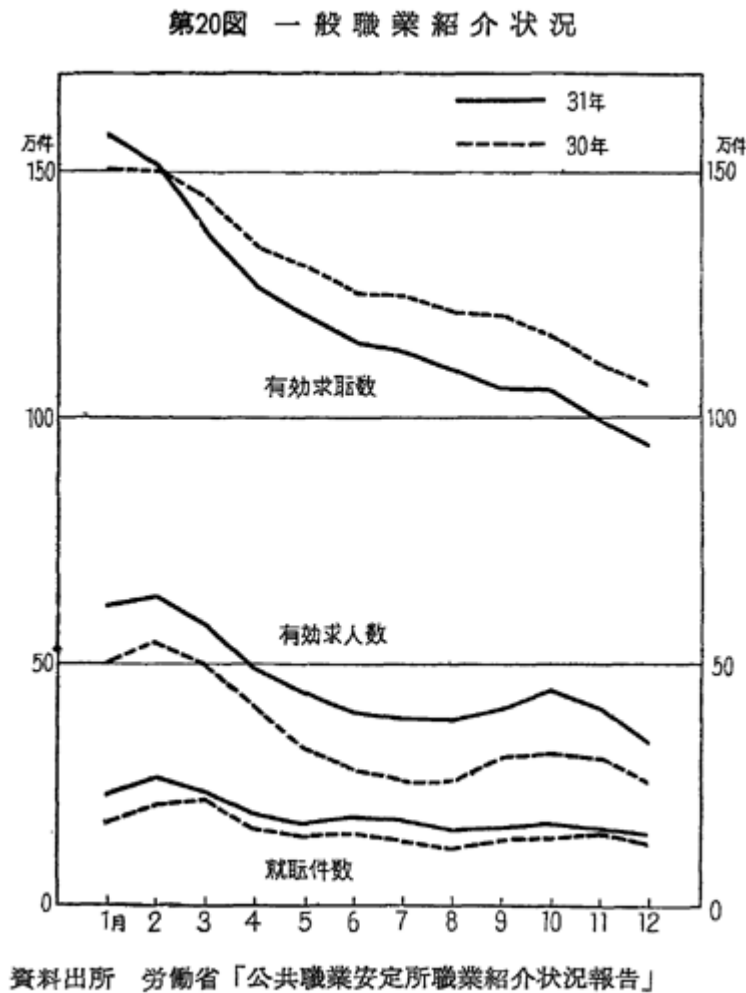
一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(2) 職安労働市場の状況

(イ) 一般(常用および臨時)労働者の需給状況

第20図 一般職業紹介状況



公共職業安定所を経由する労働力の需給状況のうち、まず一般労働者(常用および臨時労働者)の状況をみると、求人の著しい増加によって、需給バランスのかなりの改善がみられる(第四一表および第二〇図参照)。

(注)職業紹介業務統計で「臨時労働者」とは仕事・労働の種類を問わず、技能の程度とは無関係に、一ヵ月以上四ヵ月未満の雇用期限がある仕事・労働に雇用される者をいう。

昭和31年 労働経済の分析

すなわち、有効求職者数は、学卒求職者の増加等の要因もあって、年初は前年より四%高い水準を示したが、以後は大幅に減少し、年平均では一九万八千と前年を七%下廻った。一方有効求人数は、新規求人の著しい増加によって前年を三割方上廻る高い水準を示したので、殺到率(求人に対する求職者の倍率)は二・六と二六年以降の最低を記録した。

第41表 一般労働者の需給状況

第41表 一般労働者の需給状況 (単位千人)

年・期平均	求 職 者		求 人		紹介件数 (c)	就職件数 (d)
	新 規	有 効 (a)	新 規	有 効 (b)		
昭和						
28年	332	992	198	349	251	143
29年	376	1,165	196	348	259	146
30年	390	1,283	206	353	292	158
31年	406	1,198	259	458	351	188
31年上期	460	1,348	292	523	405	212
31年下期	351	1,049	226	373	297	167

対 前 年 同 期 増 減 率 (%)

昭和						
28年	- 4.7	- 1.0	+ 8.3	+13.3	+ 5.5	+ 5.1
29年	+13.0	+17.4	- 1.0	- 0.3	+ 2.2	+ 2.1
30年	+ 3.9	+10.1	+ 2.8	+ 1.5	+12.7	+ 8.2
31年	+ 4.1	- 6.6	+25.7	+29.7	+20.2	+18.9
31年上期	+ 7.7	- 3.6	+25.8	+23.6	+23.9	+19.8
31年下期	- 0.8	-10.2	+25.5	+38.8	+15.5	+17.1

年・期平均	殺到率 ($\frac{b}{a}$)	就職率 ($\frac{d}{a}$)	採用率 ($\frac{d}{c}$)	充足率 ($\frac{d}{b}$)
昭和	倍	%	%	%
28年	2.8	14.4	57.0	41.0
29年	3.4	12.5	56.4	42.1
30年	3.6	12.4	54.3	44.9
31年	2.6	15.7	53.6	41.0
31年上期	2.6	15.7	52.3	40.5
31年下期	2.7	15.6	55.2	41.7

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

著しい需要増のもとに、就職件数は前年より約二割の増加となり、就職率も一五・七%と就職が好調であった二六年や二八年の水準をさらにこえる高い水準となった。

好調な就職件数ののびによって、前年までの有効求職の累増傾向がはじめて解消し、前年よりの減少が記録されたが、他方新規求人の増加は就職件数ののびを上廻り、有効求人の増加はさらにこれをこえるものであった。対前年増加率でみると、有効求人の増加率は、就職件数のそれより高く、とくに下期にはその開きが大きくなった。これは安定所の紹介に対する採用の比率および求人に対する充足率の低下、すなわち需給の不結合の増加によるものであった。三二年に入ると、右の諸傾向は一そう強くみられた。

殺到率が低下したとはいえ、依然総体としての供給は過剰の状態のなかで、このような不結合が増大した要因としては後述のようにまず職種別の労働力需給のアイバランス、技能労働者の不足が生じたことと、地域間のアンバランス、主要工業地帯における需要の急増とその地帯内部の労働力不足があったことが考えられるが一般的には需要者側の提示する低い賃金水準のもとでは、適応した質の労働力が得難くなっていること等が考えられる。

第42表 産業別常用および臨時労働者就職率数

第42表 産業別常用および臨時労働者就職件数

産 業	昭和31年累計		対前年増減率	
	実 数	構 成	31年	30年
	千件	%	%	%
総 数	2,257	100.0	+18.7	+ 8.4
農 業	96	4.2	+80.0	+12.2
林 業 狩 猟 業	30	1.4	+10.2	+14.1
漁 業 水 産 業	28	1.2	-19.1	- 4.7
鉱 業	36	1.6	+18.1	- 3.6
建 設 業	293	13.0	- 7.3	+ 0.7
製 造 業	1,098	48.6	+30.2	+10.1
卸売および小売業	361	16.0	+19.6	+21.2
金融および保険業	19	0.8	+ 6.6	+10.8
不 動 産 業	1	0.1	+39.8	+ 1.1
運輸建設およびその他の公益事業	78	3.5	+32.1	- 0.6
サ ー ビ ス 業	204	9.1	+ 0.5	+ 6.4
公 務	12	0.5	-11.4	-26.8

資料出所 第41表に同じ

つぎに就職者の状況を産業別にみると、第四二表のように、主な産業では建設業が前年に比して七%減少したほかは、いずれも増加を示したが、とくに製造業(対前年三〇%増)、運輸通信及びその他の公益事業(三二%増)の増加が目立っている。卸売および小売業(二〇%増)は増加がややにぶり、サービス業(一%増)はほとんど増加がなかった。この結果、就職件数の産業別構成でも、製造業は四九%(対前年五ポイント増)とほとんど半数を占めるにいたった。

製造業のなかでは、電気機器、第一次金属、機械、精密、輸送用機器等金属機械関係業種で著増(九四～五〇%増)がみられ、ついでゴム、ガラスおよび土石、化学等の産業が好調な増加を示した。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(2) 職安労働市場の状況

(ロ) 日雇労働者の需給状況

第43表 日雇労働者の需給状況

第43表 日雇労働者の需給状況 (単位千人)					
月平均	求職出頭 総延数 (A)	新規求人 総延数	就職延数	不就労延 数 (B)	アブレ率 (B/A) (×100) %
28年	6,928	5,931	5,784	1,012	14.6
29年	7,520	6,436	6,224	1,111	14.8
30年	9,099	7,616	7,350	1,492	16.4
31年	9,920	8,557	8,216	1,372	13.8
31年上期	9,901	8,406	8,091	1,504	15.2
下期	9,939	8,708	8,342	1,239	12.5
対 前 年 増 減 率					
31年	+ 9.0	+12.4	+11.8	- 8.1	
31年上期	+14.0	+16.8	+16.8	+ 3.1	
31年下期	+ 4.0	+ 8.4	+ 7.3	-18.8	

資料出所 第41表に同じ
1) 年間及び期間の各月の平均

第44表 日雇労働者の事業主体別就職延数

第44表 日雇労働者の事業主体別就職延数

事業主体	昭和31年 月平均	昭和30年 月平均	対前年増減率	
			昭和31年	30年
	千人	千人	%	%
総 数	8,216 (100.0)	7,350 (100.0)	+11.8	+18.1
民 間 事 業	1,724 (21.0)	1,353 (18.4)	+27.4	+12.6
官 公 事 業	6,492 (79.0)	5,996 (81.6)	+ 8.3	+19.4
公 共 事 業	474 (5.8)	627 (8.5)	-24.4	+67.9
失業対策事業	5,608 (68.2)	5,273 (71.8)	+ 6.3	+16.3
そ の 他	409 (5.0)	97 (1.3)	+321.6	-16.7

資料出所 第41表に同じ

- (注) 1) 失業対策事業には地方失業応急事業を含む
 2) 前表(注) 1)参照
 3) ()内は構成比%

三一年に入って、日雇労働者の需給関係にも漸く好転がみられたが、求職者の絶対数の増加はつづき、年初と年末には五〇万をこえる高い水準を示した(第四三表参照)

(注)職業紹介業務統計で「日雇労働者」とは、仕事・労働の種類を問わず、技能の程度とは無関係に、日日改めて紹介される仕事・労働および一ヵ月未満の雇用期間を定めて紹介される仕事・労働に雇用される者をいう。

前年急増した求職総延数は、三一年に入って増加率がにぶり、対前年九%増(三〇年の増加率は二一%増)にとどまった。

年内の推移をみても上期の対前年一四%増に対し、下期では四%増と増加がにぶってきている。一方新規求人総延数は、対前年一二%増と求職数ののびをこえたので、不就労(アブレ)延数は減少し、アブレ率は過去の最低となった。

また就職延件数を事業主体別にみると、民間事業の増加(対前年二七%増)が著しく、失業対策事業の増加(六%増)はにぶつたので、失業対策事業への依存度はやや低下した。すなわち、事業主体別の構成比は、民間事業が前年の一八%から三一年には二一%に増加したのに対し、失業対策事業は七二%から六八%へと低下している(第四四表参照)

このように三一年においては、民間需要の増加が大きかったが、その中心は製造業の増加(対前年三六%増)であり、なかでも金属機械関係業種の増加はいずれも五〇～七〇%の増加を示した。

三一年における不就労者の減少は、主にこのような民間需要の活況によるものと考えられる。すなわち、三一年においでも求職者ののびは、官公事業への就業数ののびを上廻っているが、民間就職がこのギャップを埋める以上の増加を示した。とくに求職、官公求人ともに増加がにぶつた下期において、依然として民間需要が高い増加率を維持したので、急速なアブレの減少を招来したのである。このように日雇市場における需給状況は好転したが、依然として失業対策事業に依存する割合は高く、そこに固定していく層が少くないことは注意しなければならない。希望しているにもかかわらず、転職の機会はほとんど閉されており、老令者は転職希望すら低くなっている(第四六表参照)

「日雇労働者生活実態調査」によって、登録日雇労働者(公共職業安定所に求職申込をしている労働者をい

う)の年令および日雇になってからの期間別構成をみると、第四五表の(一)および(二)のように三〇年には日雇労働者数の急激な増加とともに若年令層および日雇になってからの期間の短い者の比率がやや増加したが、三一年にはそれらは減少し、高年令層および日雇になってから二年以上経過した者の比率がふたたび増加している。また、日雇の半数以上(五一.五%)のものが転職を希望しているにもかかわらず、転職の機会はほとんど閉されており、老令者は転職希望すら低くなっている(第四六表参照)

第45表の1 日雇労働者の年令別構成

第45表の1 日雇労働者の年令別構成

(六大都市)

(単位 %)

年	総 数	～19才	20～ 29才	30～ 39才	40～ 49才	50才 以上
昭和28年	100.0	0.7	14.2	20.4	27.9	36.8
29年	100.0	0.2	10.4	20.5	29.6	39.4
30年	100.0	0.4	12.3	19.9	26.5	40.9
31年	100.0	0.2	9.6	18.7	29.4	42.1

資料出所 労働省「日雇労働者生活実態調査」

第45表の2 日雇になってからの期間構成

第45表の2 日雇になってからの期間構成

(六大都市)

(単位 %)

年	総 数	3月 未満	3～6月	6月～ 1年	1～2年	2年 以上
28年	100.0	2.9	5.2	7.9	13.7	70.3
29年	100.0	2.3	4.6	9.4	13.4	70.3
30年	100.0	4.8	6.4	12.4	15.6	60.8
31年	100.0	3.6	5.3	8.9	14.7	67.2

資料出所 前表に同じ

第46表 日雇労働者の転職機会

第46表 日雇労働者の転職機会
(六大都市)

項 目	構 成
転 職 希 望 者 総 数	100.0%
現に就職機会のあるもの	4.0
就職機会が過去にあったもの	16.6
就職機会のなかったもの	79.4

資料出所 労働省「日雇労働者生活実態調査」31年10月

第47表 新規学校卒業者の卒業後の状況

第47表 新規学校卒業者の卒業後の状況 (単位 %)

学校	年 度	総 数	(A) 就 職 者 (Cを含 む)	(B) 進 学 者 (Cを含 む)	(C) 就職して 進学して いるもの (再掲)	無業者	不 詳 その他
中 学	28 年 度	100.0 (1,531) 千人	40.0	50.9	4.1	12.0	1.2
	29 年 度	100.0 (1,663)	41.9	51.5	3.8	8.9	1.5
	30 年 度	100.0 (1,872)	42.6	51.3	3.4	8.1	1.4
高 校	28 年 度	100.0 (680)	48.5	19.7	1.5	28.5	4.8
	29 年 度	100.0 (716)	47.6	18.4	1.2	29.3	5.9
	30 年 度	100.0 (756)	51.7	20.7 (16.0)	1.2 (0.9)	23.4 (27.7)	5.5
大 学	28 年 度	100.0 (112)	72.9	9.0	1.5	8.0	11.6
	29 年 度	100.0 (128)	67.3	9.0	0.7	11.7	12.7
	30 年 度	100.0 (142)	67.9	8.5	1.2	13.6	11.2
合 計	28 年 度	100.0 (2,324)	44.1	39.7	3.3	16.6	2.8
	29 年 度	100.0 (2,507)	44.9	39.9	2.9	14.9	3.3
	30 年 度	100.0 (2,770)	46.4	40.8 (39.5)	2.7 (2.6)	12.6 (13.7)	3.0

資料出所 文部省「産業教育調査」

(注) 1) 30年度高校卒業者の進学者に含まれる学校の範囲が変わったので高校及び合計の数字は直接29年度以前と比較出来ない。

2) () 内の比率は29年以前と比較すべき数字。

すなわち、一般労働市場の活況の下にあっても、年令が高く、労働力として質の劣るものには常用雇用簿のよ

り安定した職への、転職の機会、可能性はほとんどなく、失対事業に依存しつつ、老令化し、固定化する傾向が
つよい点は注目すべきであろう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(3) 新規学卒者の就職状況

つぎに、新規労働力の主な給源である新規学卒者の就職状況をみよう。

まず、文部省の「産業教育調査」によって、三一年三月の新規学卒者全体の状況をみると、中学、高校、大学(短大を含む)を合計して、卒業者は二七七万で、そのうち四六%、一二八万が就職、四一%、一一四万が進学、残余が無業その他となっている。

すなわち、卒業者は前年度より二六万(一〇%)増、就職者は一六万(一匹%)の増加である。就職者には進学しながら就職しているものを含んでいるが、これは最近ほとんど増加がみられず、全体のうちの比率(二・七%)も減少する傾向にある。就職者の増加1性別にみると前年より男子で九万(一四%増)女子で七万(一五%増)、の増加となっている。女子の増加率は依然として高いが、三一年はとくに男子の増加が顕著である。(第四七表参照)。

(注)「産業教育調査」の就職者には、家業に従事する者も含まれるが、その数は不明である。

また卒業後の状況を学歴別にみると、前年に比して卒業者は中学一三%増、高校六%増、大学一一%増であるのに対し就職者はそれぞれ一四%、一五%、一三%増とこれを上回る増加をしめした。中学、高校、大学を通じて進学者無業者の比率は、大学卒の無業者の増加(主として女子の増加による)以外は、いずれも低下し、就職する者の比率が増加したことが目立っている。

つぎに就職者の行方を産業別にみると、第四八表のように、各学歴を通じて第一一次産業とくに製造業への増加が著しい。一方、第一次産業とくに農業への就職は減少した。農業への就職は、その大部分が家族従業者としての就職とみられるから、三一年においては、非農林業での需要増によって、前年にみられた学卒の農業への滞留はかなり排出されたと考えられる。第二次産業への増加の中心は、製造業であり、学卒全体の前年よりの増加数一六万のうち一一万一千、前年より三〇%増の目ざましい増加を示した。第三次産業は、構成比では若干減少したが、実数では四万八千増加し、その大部分は商業(三万八千増)で増加率も二四%と製造業について大きかった。

第48表 学卒者の産業別就職者構成および増減

第48表 学卒者の産業別就職者構成および増減

(単位 %)

学校	年 度	総 数	第一次 産 業	第二次 産 業	第三次 産 業	不 詳
中 学	29 年 度	100.0 (698)	31.9	39.5	24.1	4.6
	30 年 度	100.0 (797)	26.5	44.9	23.9	4.6
	(増減数)	(+99)	(-11)	(+83)	(+23)	(+4)
高 校	29 年 度	100.0 (341)	18.1	29.1	47.8	5.0
	30 年 度	100.0 (390)	15.9	31.9	47.2	5.0
	(増減数)	+50	(+0.5)	(+25)	(+22)	(+3)
大 学	29 年 度	100.0 (84)	1.1	23.9	70.7	4.4
	30 年 度	100.0 (95)	1.0	39.1	65.7	4.3
	(増減数)	+11	(+0.1)	(+8)	(+3)	(+0.4)
計	29 年 度	100.0 (1,123)	25.2	35.5	36.3	4.8
	30 年 度	100.0 (1,283)	21.4	39.8	34.1	4.7
	(増減数)	+160	(-10)	(+115)	(+48)	(+7)

資料出所 前表に同じ

(注) () 内は実数 単位千人

なお製造業への就職者を規模別にみると、三一年は前年に比し五〇〇人以上の大企業への就職者の比率が高くなっている(第四九表参照)。

つぎに、安定所を通ずる学卒者の就職状況(職業安定法第二五条の三の学校取扱分を含む)をみると、中学、高校とも求人の増加(それぞれ対前年一九%増、三七%増)が大きく、就職件数もそれにもなって上昇し、就職率も上昇した。とくにこの傾向は高校で著しかった(第五〇表参照)。

第49表 製造業規模別学卒就職者数および構成

第49表 製造業規模別学卒就職者数および構成

規 模	男 女 計		男		女	
	31 年	30 年	31 年	30 年	31 年	30 年
計	千人 247(100)	千人 216(100)	千人 107(100)	千人 95(100)	千人 140(100)	千人 121(100)
500人以上	69(28)	43(20)	26(24)	18(18)	43(31)	25(21)
100～499人	97(39)	80(37)	37(35)	29(30)	59(42)	51(42)
30～99人	81(33)	93(43)	44(41)	49(51)	37(27)	45(37)

資料出所 31年：労働省「労働異動調査」(31年1～12日)

30年：労働省「地域別等就業調査」(29年7月～30年6月)

(注) 1) () 内は構成比%

2) 事業所への学卒入職者数の推計、中学、高校、大学すべてを含む。

第50表 職安市場における中学、高校新規学卒者の就職状況

第50表 職安市場における中学、高校新規学卒者の就職状況

学校	年 度	求職実件数 (a)	求人数累計 (b)	就職件数 (c)	就 職 率 (c/a)	充 足 率 (c/b)
中 学	29 年 度	313,706	427,299	293,518	% 93.6	% 68.7
	30 年 度	396,024	510,650	375,461	94.8	73.5
	30年度/29年度	126.2	119.5	127.9		
高 校	29 年 度	130,129	151,838	106,575	81.9	70.2
	30 年 度	157,396	205,112	142,815	90.7	69.6
	30年度/29年度	121.0%	135.1%	134.0%		

資料出所 労働省「職業紹介業務報告」

(注) 1) 公共職業安定所および職業安定法第25条の3の学校取扱分の合計

2) 各年級とも翌年6月末現在の数

3) 求職実件数=就職件数+6月末有効求職者数+補導所入所数

産業別には、製造業(中学三一%増,高校四八%増)の増加が顕著で、とくに前年著しい減少をしめした金属機械関係業種での増加が大きく、ついで紡織、衣服等の各産業も好調であった。

第51表 職安市場を経由する学卒者の規模別就職状況

第51表 職安市場を経由する学
卒者の規模別就職状況
(全産業)

規 模	中 学	高 校
計	% 100	% 100
100人以上	26	28
50～99人	11	15
15～49人	21	25
5 ～14人	21	22
4人以下	21	10

資料出所 職業安定業務月報
(学卒特集号)

- (注) 1) 31年3月卒業者の6
月末現在の数字
2) 職業安定所および職
業安定法第25条の3
による学校の取扱分
の合計の数字

なお安定所取扱いのもののみについて、規模別の就職状況をみると、第五一表のごとくで、さきにのべたように、三一年においては、学卒者の大企業への就職者が相当増加したとはいえ、全体壊してみるとなお中小零細企業への就職者の割合はかなり大きい。

以上のように、三一年における学卒の就職状況は、製造業を中心とする需要の急増に支えられて、近来にない好調な推移を示した。三二年三月の卒業者の就職状況は、三、四月までのところでは三一年よりさらに好調な推移を示している。すなわち、職安市場において中学・高校卒は四月十五日現在で求職者が前年同期に比して一七%および七%増であるが、就職者はそれぞれ二四%、三八%増となっている。また大学卒業者も文部省の調査によると三二年三月末現在就職率は七一%(三一年同期五九%)となっている。なかでも理・工・農科系統の就職率が高く、特に四年制大学の工科系は就職率が既に九六%(去年同期七七%)に達しており、技術者の需要が極めて活発であることを示している。

しかし、右のような好調の推移のうちにあっても、中学、高校卒では依然中小零細企業に就職するものが多く、その就業内容には問題が残されていることには留意しなければならない。「年少者の離職状況調査」(労働省婦人少年局調)によって、三一年三月の中学卒業者の就職後の状況をみると、1)調査時(三一年六～一〇月)までの離職率は平均一二・二%であるが事業所規模別には、小規模ほど離職率が高くなること、2)全離職者のうち七割以上が就職後三ヵ月未満のうちに離職していること、3)離職者の六割は本人の希望しない仕事についていたこと、4)離職者のうち調査時までには再就職したものについては、離職前よりさらに規模の小さい事業所への就職が増えること等の事実が明らかにされている。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(4) 労働力過剰の中に発生した「労働力不足」の実態

(イ) 概観

前項でみたとおり労働市場における需給関係は,求人の増加,求職者の累増の解消という形で大巾に改善された。しかし三一年の労働力需要の増大が急激であった職種あるいは地域では一部に求人が求職を上廻り,労働力不足という現象があらわれており,また全般に充足率,採用率の低下という形で未充足求人が増加し,その限りで需要に適応した労働力の不足という問題を残した。従来わが国の労働力人口は絶対的に過剰といわれており,その意味では正に過剰の中の不足ということができる。

三一年でみられたこの意味での労働力不足の内容を検討してみると,1)職種別には,技術者,熟練工においてその絶対数が不足したこと,2)一般労働市場での求人,求職の結びつきは,両者の間に地域的な偏在がみとめられたことや,賃金,年令その他の条件のくい違い等によって円滑に行われなかったこと,などがこのような現象を招来した要因として挙げられる。

そこで以下に問題の性格上,資料が制約される点もあるが職安労働市場の動きを中心に,労働力不足の問題に若干の検討を加えてみよう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(4) 労働力過剰の中に発生した「労働力不足」の実態

(ロ) 職種別にみた「労働力不足」の状況

まず労働力需給の状況を職種別にみると、職種により需要と供給の関係が相当の違いを示し、三一年でみられたような一部労働力の需給逼迫の一因となっている。

いま東京都における男子の職種別求人、求職の状況をみると、職種全体としての殺到率は、三〇年の三・一六倍から三一年では二・〇七倍へと低下しているが、個々の職種については、一般事務及び経理事務の関係でなお一〇倍をこえる求職があったのに対して、研磨工、組立工、検査工等では求人が求職を上廻っている。

第52表 職種別求職の求人に対する割合

第52表 職種別求職の求人に対する割合 (%)					
職 種	男		職 種	女	
	30年	31年		30年	31年
総 数	316.4	207.0	総 数	215.7	162.1
一般事務員	1,906.8	1,202.5	経理事務員	149.7	114.4
旋 盤 工	254.0	122.8	一般事務員	444.4	351.6
仕 上 工	309.5	138.0	店 員(住)	100.8	78.8
研 磨 工	143.0	86.7	家 庭 女 中	80.4	56.7
板 金 工	209.9	116.9	食 堂 喫 茶 給 仕	103.5	73.8
溶 接 工	422.1	196.9	美 容 師	93.5	75.0
組 立 工	214.2	78.9	ミ シ ン 工	88.9	79.7
電 工	406.4	156.7	組 立 工	74.0	25.0
配 管 工	342.1	136.2	検 査 工	88.7	26.7
検 査 工	159.2	85.8			
そ の 他	180.3	155.9			

資料出所 東京都労働局「職業紹介統計」

また、旋盤工、仕上工、板金工、製缶工、溶接工、プレス工、電工、配管工等でも求人が大巾に増大して殺到率も二・〇倍以下となっている。女子の場合でも、住込店員、女中、食堂喫茶給仕などのほか美容師、ミシン工、組立工、検査工などでは求人が求職を上廻った。

また、同じ東京都での求人、求職の傾向を職業分類別にみると、求職社書記的販売的職業で増加し、技能、半技能、単純技能職で減少したが、求人はこれと逆の動きをみせており、求職、求人、のずれがあらわれている。

第53表 職業分類別新規求人新規求職割合

第53表 職業分類別新規求人新規求職割合 (%)

職 業	新規求人数		新規求職数	
	30年	31年	30年	31年
計	100.0	100.0	100.0	100.0
自由専門的及び管理的職業	2.6	2.7	3.9	3.7
書記的及び販売的職業	19.6	17.8	22.8	24.2
奉 仕 的 職 業	5.1	4.0	6.9	5.8
農漁林業及び類似職業	0.1	0.1	1.9	0.3
技能、半技能、単純技能職業	72.3	75.4	59.3	58.2

資料出所 東京都労働局「職業紹介統計」

第54表 技術者の求人,求職状況

第54表 技術者の求人,求職状況 (%)

職 業	求 職		求 人	
	30年10月	31年10月	30年10月	31年10月
計	人 272(3.4)	人 269(3.0)	人 43(2.0)	人 83(2.0)
土木建築技師	73(0.8)	79(0.9)	13(0.6)	26(0.6)
化学 技 師	22(0.3)	17(0.2)	2(0.1)	2(0.1)
機械 技 師	35(0.4)	28(0.2)	8(0.4)	18(0.4)
電気 技 師	31(0.4)	55(0.6)	7(0.3)	11(0.3)
設 計、製 図	133(1.5)	90(1.0)	13(0.6)	26(0.6)

資料出所 東京都飯田橋公共職業安定所

(注) () 内は全求職、求人に対する割合

第55表 建築技術者の比較

第55表 建 築 技 術 者 の 比 較

級 別	31年 4 月	32年 4 月
建築技術者	人 57 (100.0)	人 47 (100.0)
1.2級建築士	22 (38.6)	16 (34.0)
うち10年以上経験者	14 (24.6)	8 (17.0)
その他	35 (61.4)	31 (66.0)

資料出所 東京都飯田橋公共職業安定所

(注) () 内は全数に対する割合 (%)

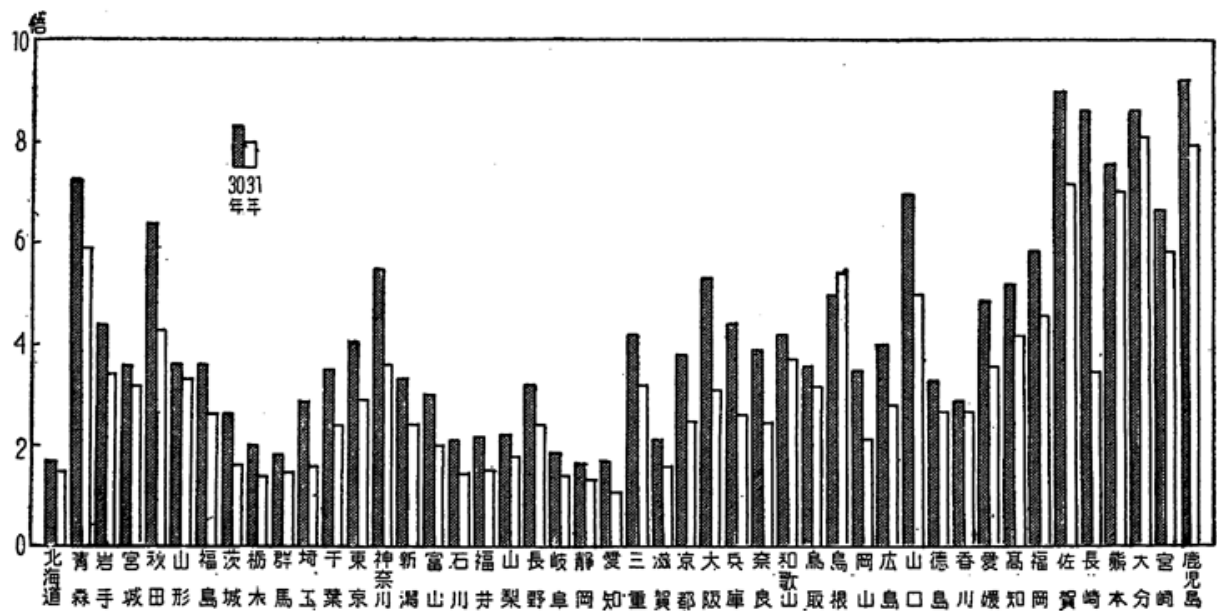
そこで技術者,熟練工の需給状況を,もう少し詳しくみよう。三一年においては鉱工業生産の拡大が急速であったために,鉄鋼,造船等をはじめ一部の産業で技術者,熟練工の需給の逼迫がみられたのである。わが国の労働市場の特性として,この種労働力の求職プールが極めて貧弱であり,三一年秋ごろにはこのプールが,ようやく涸渇してきたものと考えられる。資料が若干局部的であるため,これによって一概に全国的な動向を類推することはできないが,東京都飯田橋公共職業安定所の求職プールの状況を見ると,鉱工業生産関係の技術者は求職者総数に対し,三〇年の三・四%が,三一年では三・〇%へと低下していると同時に,絶体数も極めて少数にすぎない。これに対して求人は約二倍に増加し,とくに機械技術者,土木建築技師設計,製図工等での求人増加が目立っている。これを同じく建築技術者について質的な変化をみると,質の面でも低下の傾向がみられる。すなわち三一年四月の建築技術者数は五七人が,三二年四月では四七人に減少し,そのうち,一,二級の建築士は三一年四月で二二人,三八・六%から三二年四月では一六人三四・〇%と低下し,さらに一〇年以上の経験者は二四・六%から七七・〇%へと減少している。これらの傾向

昭和31年 労働経済の分析

は各職種でみられたが、とくに三一年後半以降でつよく、少なくとも大労働市場では、以上のような事情から技術者、熟練工での求人
の困難性が増大したと考えることができよう。

第21図 都道府県別殺到率(求職数/求人数)の変化

第21図 都道府県別殺到率（求職数/求人数）の変化



資料出所 労働省職業安定局「職業紹介業務月報」

第56表 求人、求職者の変化

第56表 求 人、求 職 者 の 変 化

項 目		全国計	四大市場計	南関東	中 京	京阪神	北九州
有効求職数	30年	100.0	58.1	22.5	7.8	16.4	11.4
	31年	100.0	59.4	23.8	8.0	16.3	11.4
有効求人数	30年	100.0	57.7	22.1	15.5	13.8	6.3
	31年	100.0	60.6	23.6	15.7	15.7	5.6

資料出所 労働省職業安定局「職業紹介状況」

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(4) 労働力過剰の中に発生した「労働力不足」の実態

(ハ) 地域別にみた労働力需給状況

三一年の労働市場は急激な需給の緩和をみたのであるが、その内容を地域別にみると改善の程度はまちまちで、一様ではない。まず求人一件当りの求職数一般到率を都道府県別にみると、地域別のアンバランスは顕著で、大都市を含む地域では、求人、求職バランスの緩和が大きかったのに対し、大きな労働市場と隔絶された地域(例えば山形、宮城、鳥取、島根、香川、大分、熊本、佐賀、鹿児島等)では改善の割合が少なくなっている。この間の事情を、わが国の西大労働市場の動きからみると、南関東、京阪神、北九州の四大労働市場での需給の全国に占める割合は概ね六割に達しているが、三〇年から、三一年にかけての動きとしてみると、求人数の割合は三〇年五七.七%から三一年は六〇.六%と約三ポイントの増加であったが、求職では五八・一%から五九・四%へと約一ポイントの上昇にとどまっている。つまり大市場への労働力の集中化が三一年も行われたが、とくに求人の集中化が大きかった。

第57表 四大労働市場殺到率比較

第57表 四大労働市場殺到率比較						
年	全国計	四大労働市場計	南関東	中 京	京阪神	北九州
30年	3.64	3.78	3.82	1.89	4.47	6.77
31年	2.62	2.58	2.63	1.34	2.73	5.36

資料出所 労働省職業安定局「職業紹介状況」

第58表 四大労働市場における中学卒業者の求人、求職者の全国に占める割合

第58表 四大労働市場における中学卒業者の求人、求職者の全国に占める割合

項 目		全国計	四大労働市場計	南関東	中 京	京阪神	北九州
求 職	30年	100.0	58.3	25.3	13.9	12.3	6.8
	31年	100.0	57.3	23.9	13.6	13.3	6.5
求 人	30年	100.0	68.8	26.0	23.1	16.0	3.7
	31年	100.0	72.8	26.1	24.6	18.5	3.7

資料出所 労働省職業安定局「職業紹介状況」

第59表 労働市場別中学卒業者の求人,求職割合

第59表 労働市場別中学卒業者の求人、求職割合

年	全国計	四大労働市場計	南関東	中 京	京阪神	北九州
30 年	1.28	1.09	1.24	0.78	0.98	2.37
31 年	0.94	0.74	0.86	0.52	0.67	1.72

資料出所 労働省職業安定局「職業紹介状況」

第60表 新規学卒の他府県に連絡された求人の割合

第60表 新規学卒の他府県に連絡された求人の割合
(全国=100.0%)

項 目		計	南関東	中 京	京阪神	北九州
他府県への求人連絡	30 年	91.8	30.9	42.2	17.8	0.9
	31 年	95.4	31.5	46.2	16.9	0.8

資料出所 労働省職業安定局「職業紹介状況」

また,労働市場別の殺到率でも四大労働市場での殺到率は全国計より大きく低下しており,三一年では大労働市場での適合労働力の選択可能範囲が縮小したことを示している。なお求人構造の動きをみると,やはり製造業,卸売小売業等での求人増加が目立ちとくに製造業における求人の増加が大きかった。

ところで以上の傾向は三一年の新規学卒者についてもみられた。すなわち,中学卒業者の需給状況を地域別にみると,大工場臨接地帯での求人増加が目立つ反面,その他の地域では相変わらず極めて高い殺到率がみられた。これを四大労働市場についてみると三〇年ですでに,〇九とかなり低い殺到率であったものが,三一年には〇・七四とさらに低下している。また四大労働市場での新規学卒の需給状況をみると,大労働市場内での求職割合が減少している反面,求人は大巾に増加し,大労働市場での新規学卒者に対する需要は

昭和31年 労働経済の分析

極めて強い高まりを示している。(なお四大労働市場で新規学卒労働力の他府県への依存の程度をみると、新規学卒の求人で他の府県に連絡されたものの割合は三〇年の九一・八%が三一年九四.五%へと高まりをみせている。)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場の状況

(4) 労働力過剰の中に発生した「労働力不足」の実態

(二) 労働力需給面にあらわれたその他の不結合要因

(i) 労働力需要の質の低下

すでにみたように三一年では労働力の需要はきわめて旺盛であったが、その内容を規模別にみると、職安労働市場ではいわゆる中小零細事業所での求人が多かったこともとくに目立った状況であった。例を東京都飯田橋公共職業安定所にとれば、五〇人以下の事業所の割合は前年に比較して減少しているが、五人以下では増加し、小規模での求人充足状況はかなりの低下をみせている。このことは、五人未満の事業所が失業保険等の社会保険において、強制適用から除外されているため任意包括加入している事業所が少ないということなどの点からみても、条件の悪い求人が敬遠されたことを示している。また古い雇用慣習がまだ存在するとみられるような業種あるいは、中小零細企業等での求人が、このような傾向を反映して漸次困難となり、これを契機としてこれらの業種や企業での雇用条件の向上などによる雇入れ促進の動きもみられている。

第61表 年令別求人,求職の状況

第61表 年令別求人、求職の状況 (％)

	求人年令			求職者年令		
	総計	技術者	技能工	総計	技術者	技能工
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳以上	30.3	14.1	12.8	22.1	25.7	23.3
20～24歳	31.2	22.2	25.4	32.7	32.2	35.2
25～29歳	23.1	29.3	33.8	22.5	19.2	20.2
30～39歳	10.6	30.3	18.7	13.7	15.9	15.6
40～49歳	2.4	4.1	2.4	5.9	4.9	4.6
50～59歳	2.4	—	6.9	2.8	1.7	0.8
60歳以上	—	—	—	0.3	0.4	0.2

資料出所 東京都飯田橋公共職業安定所

第62表 紹介者の未就業理由別割合

第62表 紹介者の未就業理由別割合（男子機械工）
(％)

合 計	100.0
採 用	20.6
不 採 用	79.4
技術経験不足	34.4
紹介不参	14.8
採用不参	6.0
本人辞退	4.6
給料折合わず	4.0
人物不適	4.0
充足済	3.6
そ の 他	8.0

資料出所 東京都大森公共職業安定所

(ii) 年令等での条件の相違

右のほかに、需要と供給の結合を阻害したものに年令条件の相違があげられよう。次表は東京都飯田橋公共職業安定所での求人、求職者の年令別状況であるが、求人側では比較的若年令者を求めているが、求職者では年令が上の方にずれている。しかし技術者、技能工でみると求人側よりも求職者で若い年令が多くなっている。これは求職者が技術者、技能工として求職する方が、より有利であり、反面求人側は経験の高い労働力を求めていることの結果とも考えられる。この間の事情は、男子機械工の公共職業安定所紹介労働者の未就業理由の状況をみると、技術経験の不足によって採用されなかったものの割合が最も多く、不採用者の四割以上を占めていることから推察できよう。

(iii) 転職希望者の増大

三一年の労働市場での一つの特徴は、転職希望者の増大である。すなわち従来不満足ながらなんらかの形で就業していたものが、景気の進展に伴って、よりよい労働条件の職場への転向意欲が活潑化したことのあらわれであってとくに景気に敏感な工業地帯ではこの傾向が強かったと考えられる。その意味で工業地帯を控えた東京都の大森公共職業安定所の場合をみると、求職者中の転職希望者の割合は、男子求職者中の五〇.三%、女子では七〇.四%、全体では五七.一%を占めている。また転職希望者の年令をみると、男女とも三〇才までの基幹的な年令で八割を占めている。したがって転職を希望するものはよりよい質の求人であれば実際に転職することは少なく、このような点も豊富な労働力があつたにもかかわらず需要に応じた結びつきができなかったことの側面的な一因となっているようである。

第63表 転職希望者の割合(32年2月)

第63表 転職希望者の割合(32年2月)
(人)

	求職者 計	転 職 希望者	一 般 求職者
男 女 計	841 (100.0)	480 (57.1)	361 (42.9)
男 子	557 (66.2) [100.0]	280 [50.3]	277 [49.7]
女 子	284 (33.8) [100.0]	200 [70.4]	84 [29.6]

資料出所 東京都大森公共職業安定所

第64表 転職希望者の年令

第64表 転職希望者の年令 (%)

年 令	男 子	女 子
計	100.0	100.0
20歳まで	30.3	34.4
21～30歳まで	46.5	48.0
31～40歳まで	15.0	11.2
40歳以上	8.2	6.4

資料出所 東京都大森公共職業安定所

(iv) 臨時雇用形態での雇用増加

つぎに、景気の上昇にともない企業では雇用の拡充が行われたが、企業側としては臨時的な雇用を求めているのに対し、求職者は好景気を背景に常用を強く希望したために需給間の条件上の対立が目立つようになった点も見逃しえない。

ふたたび例を東京都大森公共職業安定所にとってみると、これら工場地帯を控えた労働市場では三一年一月から一二月までに約二倍の臨時工が増加し、三〇年七月から三一年末にかけては一般機械で二・五倍、電気機械では四・一倍となり、臨時雇用の需要の大きかったことを示す反面、これらの労働市場で充足しえなかった臨時雇用の多かったことをも示しているということができよう。

第二部 各 論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

前述のように,三一年の労働市場の状況は好調に推移したので,失業者は減少し,失業の情勢は緩和した。

第二部 各 論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

(イ) 企業整備の状況

まず、職業安定所が把握した企業整備の状況をみると、三〇年下期からの減少傾向が、三一年に入って一そう強まり、前年より整備件数で約五割、整理人員で四割近い減少を示している。事業所規模別に整備状況をみると、前年下期ではまだ減少のみられなかった従業員一五人未満の事業所も、中小企業への景気波及を反映して、三一年には他の規模と等しく減少がみられた。

また産業別にはサービス業(駐留軍労務者整理による)等一部の増加を除いて、おおむね減少し、なかでも製造業、とくに金属機械関係産業での減少が大きかった。以上いずれも、好況下に、企業整備による離職者が急速に減少したことをしめしている。(第六五表参照)

第65表 企業整備状況

第65表 企 業 整 備 状 況

年・期平均	規模別企業整備件数					整理人員
	計	500人 以上	499～ 100人	99～15人	14人 以下	
30年	5,631 件	519 件	1,239 件	3,094 件	779 件	197,289 人
31年	2,893	367	670	1,437	419	125,882
31年上期	1,728	188	433	851	256	74,917
下期	1,165	179	237	586	163	50,965
対 比 (%)						
30年/29年	81.5	84.7	76.4	78.6	104.4	85.3
31年/30年	51.4	70.7	54.1	46.4	53.8	63.8
30年下期/ /30年上期	83.2	96.4	79.7	79.1	94.8	76.9
31年下期/ /31年上期	67.4	95.2	54.7	68.9	63.7	68.0

資料出所 労働省「企業整備状況報告」

(注) 31年より集計の範囲が変わったので30年をこれに対比すべき数に調整してある。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各 論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

(ロ) 失業保険受給者の状況

このような離職者の減少は、失業保険受給状況にも明瞭に現われており、失業保険受給実人員は年平均三三万の水準(前年の七〇%)にまで低下した。すなわち、三〇年後半から急速に減少傾向をみせた離職票受付件数は三一年に入ってもその傾向を持続し、年平均で前年より一七%減、下期にはさらに減少して月平均五万七千(前年下期の七万一千の二割減)の水準に低下した。初回受給者も、同様に減少がみられた。この結果、失業保険受給実人員は、年初以降一貫して減少し、年平均で前年より三割減となり、さらに下期には二七万八千(前年同期の六九%)の低い水準にまで低下した。これにともなって失業保険支給率も低下し、特に下期には過去の最低水準である二六年の三・九%を下廻る三・二%の低い水準となった。(第六六表および第二二図参照)

第66表 失業保険受給状況

第66表 失業保険受給状況(一般)
(単位千人)

年・期平均	離職票 受付件数	初回受給 者数	受給者 実人員	支給終了 者数	期間満了 者数	受給率 %
昭和28年	71	63	350	32	25	4.6
29年	94	83	465	40	29	5.6
30年	79	73	469	48	36	5.6
31年	66	59	331	40	29	3.9
31年上期	74	72	384	49	30	4.6
31年下期	57	47	278	32	28	3.2
対前年同期増減率(%)						
29年	+32.8	+31.0	+33.0	+23.9	+18.8	
30年	-16.5	-11.7	+0.8	+20.1	+23.7	
31年	-16.8	-20.0	-29.6	-15.3	-20.2	
31年上期	-14.9	-15.3	-28.0	-2.0	-6.2	
31年下期	-19.7	-24.2	-31.4	-28.9	-30.0	

資料出所 労働省「失業保険事業月報」

(注) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$

産業別に初回受給者の状況をみると、受給者の比重の大きい鉱業(対前年四〇%減)、建設業(二六%減)、製造業(二一%減)で、それぞれ著しい減少がみられた。

以上の失業保険受給者の状況は、その性格上比較的近代的な雇用労働力の失業の動向を示すもので、この限りでは、三一年の失業情勢はかなり緩和したといえるであろう。

つぎに失業保険受給者のうち支給終了となったものの状態を「失業帰趨調査」(労働省調)によってみると、三一年五月の支給終了者のうち、同年九月までに就業したものは四八%で、のこりは不就業の状態にあり、その大部分(七五%)は就業を希望し、求職活動をしている。就業者のうち常用に就職したものは四三%にすぎず、三一%は臨時、七%は日雇となり、他は業主、家族従業執、内職者となっている。常用に就職した者の二四%、常用以外の就業者の四五%が転職を希望し、それぞれの七割以上は仕事が「一時的、不安定」・「収入が少ない」または「労働条件が不満」を理由とするものである。つぎに、常用および臨時となっている者について失業前の状態と比較すると、就業する事業所の規模では総体的に小規模への就業比率が高くなっており、収入についても失業前よりその水準が低下したものが多い。

第67表 日雇失業保険受給状況

第67表 日雇失業保険受給状況			
年・期平均	初回受給者数(a)	給付延人員(b)	推計平均受給日数(a/b)
昭和28年	千人 84	千人 456	日 5.4
29年	93	467	5.0
30年	126	627	5.0
31年	119	576	4.8
31年上期	138	698	5.1
31年下期	101	454	4.5
対前年同期増減率(%)			
29年	+11.3	+ 2.3	
30年	+34.6	+34.3	
31年	- 5.1	- 8.1	
31年上期	+10.4	+ 7.6	
31年下期	-20.5	-25.0	

資料出所 前表に同じ

おわりに、日雇失業保険の受給状況をみておこう。三一年上期までは、初回受給者の増加が続いたが、下期に入って急速に減少し、年平均では五%減少した。これは前にのべた日雇労働市場の需給状況の好転、とくに下期のアブレの減少を反映するものである(第六七表参照)。

第二部 各論

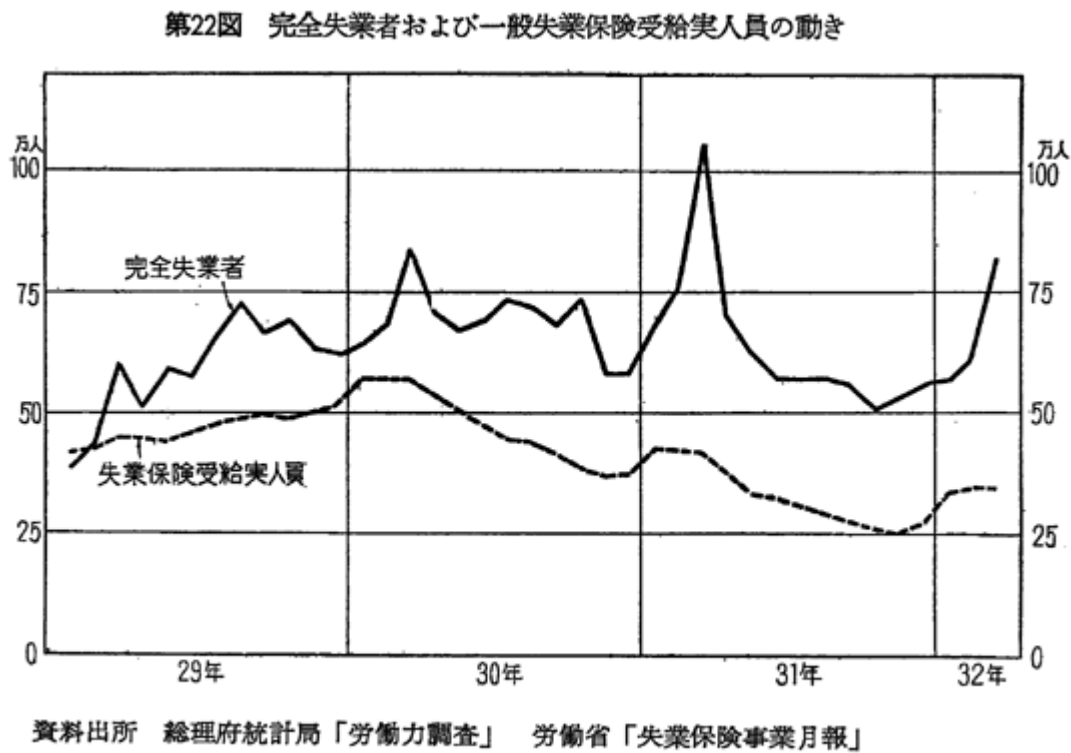
一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(1) 失業の状況

(ハ) 「完全失業者」の状況

第22図 完全失業者および一般失業保険受給実人員の動き



第68表 完全失業者

第68表 完全失業者 (単位万人)

年・期平均	男女計	男	女
28年	46	26	19
29年	59	35	24
30年	69	40	28
31年	64	36	29
30年上期	71	41	30
下期	67	40	27
31年上期	73	41	33
下期	55	30	24

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

つぎに、労働力調査によって把握された失業者の動きをみよう(第六八表および第二二図参照)

三〇年まで累増した「完全失業者」は三一年にはやや減少したが、水準としてはなお戦後最高の三〇年につぐ高いものであった。年内の推移をみると、年初二・三月に異常な増加を示し、三月には一〇四万と調査開始以来最高の水準となった。そのため上期は前年同期を上回る高い水準であったが、以後急速に減少し下期は前年同期を一二万前後下回る低い水準で終始した。

第69表 完全失業者め平常の状態

第69表 完全失業者の平常の状態(%)

平常の状態	男女計	男	女
総 数	100	100	100
仕事をしている者	8	11	7
仕事をしていない者	92	89	93
家事	39	2	66
通学	15	20	12
病気老令等	10	17	5
無業	27	51	11

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」

昭和31年3月

第70表 非求職の就業希望者

第70表 非求職の就業希望者（単位万人）

年 平 均	男女計	男	女
昭和28年	38	9	28
29年	38	9	29
30年	48	11	37
31年	55	13	43

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

つぎに三月を中心とする増加の内訳を永ると、主として女子および若年層にみられたものであり、さらに三一年五月の「労働力調査臨時調査」で「完全失業者」の平常の状態をみると、ふだんは家事や通学をしているものの割合が、とくに女子ではかなり高くなっている。これらの事情は、二・三月の異常な増加が、好況による就業機会の増大等に影響された女子ないし若年者等一部の層における就業意欲が入職期にあたって一段と積極化し求職活動の活潑化という形をとったことに起因することを示すものといえよう(第六九表参照)。

なお、「非求職の就業希望者」すなわち、非就業者のうち就業を希望しているが、求職活動はしていない者が前年より七万増加しているが、これも非労働力層の就業意欲の増大を反映したものであろう(第七〇表参照)。

(注)労働力調査の「完全失業者」の性格について労働力調査の「完全失業者」は、「就業の意志と能力を持ちながら、調査週間中一時間も収入をとまなう仕事をしなかった者のうち、何らかの求職活動をした者」と定義されたものである。すなわち一時間でも仕事をした者は、就業者に分類される。

労働力調査は、すべての労働力を対象とするものであり、「完全失業者」はこの点ではもっとも包括的な失業の統計である。しかし就業者のうち雇用者の割合が低くまた前近代的な農業その他の零細な家族経営的企業が広く存在し、かつ一般に所得水準の低いわが国では、このような定義のもとにとらえられる失業者が失業の情勢を十分にしめすものかどうかは問題があるといわれている。すなわち、前記のような条件のもとにおけるわが国の失業者は、低所得かつ不安定な就業状態のもとに「就業者」として潜在化する部分が多く、したがって「完全失業者」として統計にとらえられる部分は少ないからである。

第二部 各 論

一 雇用および失業

(四) 失業および不完全就業の状況

(2) 不完全就業の状態

三一年における失業の動きの特色は前節にのべたとおりであるが、これらはわが国の失業問題の一角をしめすにとどまり、全般の情勢を示すものではない。周知のように、問題の中心は、農林業や中小零細経営に多く存在するところの所得の低い不安定な就業者、いわゆる不完全就業者の状態にある。

ところで、これまでに明らかにされているように、三一年における雇用の特色は、雇用の増加が今までにない大巾なものであったこと、その内容にはなお問題が残されているが、総体としてみれば就業構造の近代化が進んだことであった。そしてさらに、就業状態の改善が行われたとはいえなおその背後に不完全就業者が広汎に存在しているなかで、雇用増加の過程のうちに、全体としては依然労働力過剰の状態にありながら一部で労働力不足の現象が生じたことであった。

後者の問題はすでに総論において検討されているので、ここでは、好況のもとにおける不完全就業者の現状を、「就業構造基本調査」、「労働力調査」、「同臨時調査」に明らかにされている時間、所得・就業意識等の諸指標を通じて検討することとする。

まず、就業時間別に就業巻の動きをみると、さきにのべたように、三一年では、前年に比して短時間就業者の減少と長時間就業者、とくに雇用者のその増加が特徴的であった。

第71表 所得階級および平常の就業時間別雇用者

第71表 所得階級および平常の就業時間別雇用者 (単位万人)							
所得階級	毎 週 就 業 時 間 一 定					毎月就業 日数一定	就業時間 不定
	総 数	34時間 未 満	35～48 時 間	49～64 時 間	65時間 以 上		
総 数	1,438(100)	49(100)	677(100)	563(100)	145(100)	216(100)	23(100)
4 千円未満	78(5)	19(39)	24(4)	22(4)	14(10)	24(11)	5(22)
4 ～ 8 千円	396(27)	20(41)	180(27)	153(27)	42(29)	75(35)	9(39)
8 ～ 12千円	271(19)	2(4)	137(20)	104(18)	29(20)	53(25)	4(17)
12～16千円	241(17)	3(6)	106(16)	110(20)	21(14)	28(13)	3(13)
16千円以上	446(31)	3(6)	230(34)	171(30)	40(28)	33(15)	2(9)

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」31年3月
(注) ()内は構成比、%

第72表 所得階級別雇用者

第72表 所得階級別雇用者 (単位千人)

所得階級	実 数			累 積 分 布		
	総 数	男	女	総 数	男	女
	千人	千人	千人	%	%	%
総 数	17,703	12,688	5,015			
4千円未満	1,479	545	935	8.4	4.3	18.7
4～8千円	4,663	2,217	2,446	34.8	21.8	67.7
8～12千円	3,556	2,550	1,005	54.9	41.9	87.8
12～16千円	3,016	2,636	381	72.0	62.8	95.5
16～24千円	2,845	2,671	174	88.1	83.9	98.9
24～32千円	1,276	1,235	41	95.3	93.6	99.8
32～40千円	393	387	7	97.6	96.7	99.9
40千円以上	428	423	6	100.0	100.0	100.0
平均所得	千円 13.0	千円 15.4	千円 6.9			

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」31年7月1日

第73表 農林業・非農林業および所得階級別自営業主

第73表 農林業・非農林業および所得階級別自営業主 (単位千人)

所得階級	実 数			累 積 分 布		
	総 数	農林業	非農林業	総 数	農林業	非農林業
				%	%	%
総 数	10,536	5,769	4,762			
4万円未満	1,096	689	406	10.4	12.0	8.5
4～8万円	1,939	1,134	803	28.9	31.8	25.4
8～12万円	1,598	960	637	44.1	48.5	38.9
12～16万円	1,706	989	717	60.4	65.7	53.9
16～24万円	1,904	1,075	828	78.5	84.5	71.4
24～32万円	1,217	573	644	90.1	94.4	85.0
32～40万円	447	175	272	94.4	97.5	90.7
40万円以上	590	144	445	100.0	100.0	100.0
平均所得	万円 16.2	万円 13.7	万円 19.2			

資料出所 第72表に同じ

第74表 就業意識別有業者

第74表 就業意識別有業者

(単位万人)

	実 数	構 成 比
		%
総 数	3,986	100.0
継 続 希 望 者	3,622	90.8
転 職 希 望 者	218	5.5
(うち求職者)	(105)	—
追加就業希望者	111	2.8
(うち求職者)	(49)	—
休 止 希 望 者	35	0.9

資料出所 第72表に同じ

短時間就業者の減少それ自体は好況による就業状態の改善とみることができるが、短時間就業者には本来家事通学のかたわら仕事をしている者等非労働力的色彩の濃いものが多いので、その減少のみをもって、不完全就業者の動向を判断することはできない。一方、長時間就業者は、ここ数年次第第に増加する傾向にあるが、三一年には、非農林業、とくに雇用者にその傾向が強かった。そこで、臨時調査によって就業時間と所得との関連をみると、長時間就業者(週六五時間以上)における低所得者の比率は、通常の時間の就業者におけるそれよりも高く、また、転職希望率も同様の傾向がある(第七一表参照)。

長時間就業者の増加傾向のうちにあって、所得の低い不安定な就業状態にあるものが多いことは注目を要する。

つぎに所得についてみると、三〇年から三一年にかけて、雇用者の所得階級分布は、全般的には上層への移行が認められた。しかし低所得層の実数は依然として大きい(後述賃金(三)の(3)第一六三頁参照)。

第75表 理由別転職希望者

第75表 理由別転職希望者

(単位万人)

年 月	総 数	不満の意識をもつもの			その他の理由および不詳
		合 計	収 入 不 足	仕事 不安定	
30年10月	222 (167)	110 (87)	60 (45)	50 (42)	113 (80)
31年 3 月	301 (232)	155 (128)	87 (72)	68 (56)	145 (104)
31年 7 月	218 (187)	121 (108)	65 (57)	56 (51)	96 (79)
構 成 比 (%)					
30年10月	100 (100)	50 (52)	27 (27)	23 (25)	50 (48)
31年 3 月	100 (100)	51 (55)	29 (31)	23 (24)	48 (45)
31年 7 月	100 (100)	56 (58)	30 (30)	26 (27)	44 (42)

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」30年10月、
31年 3 月、「就業構造基本調査」31年 7 月

(注) () 内は仕事が主な者についての数

三一年七月現在における雇用者および自営業主の所得階級別分布をみても、低所得者の数および比率はかなり大きく、また低所得の自営業主のもとにおける家族従業者の数も大きい(第七二表および第七三表参照)。

このような低所得層には、新規の若年労働力層や家事使用人等をふくむので、これらがたゞちにすべて不完全就業者を意味するものではないが、後述するように、それらには転職希望者も多く、その広汎な存在は不完全就業の基盤を形成するものである。

つぎに、就業意識について検討しよう。「就業構造基本調査」によると、三一年七月一日現在、平常仕事を有する者三、九八六万のうち、転職を希望する者二一八万(五五%)、現在の仕事のほか追加就業を希望する者一一万(二・八%)となっている(第七四表参照)。

第76表 農林業・非農林業、従業上の地位別転職・追加就業希望率

第76表 農林業・非農林業、従業上の地位別転職・追加就業希望率

農・非農、従業上の地位	転職希望者	追加就業希望者	転職希望率	追加就業希望率
	千人	千人	%	%
総 数	2,178	1,108	5.5	2.8
自 営 業 主	348	374	3.3	3.5
家 族 従 業 者	469	267	4.0	2.3
雇 用 者	1,361	467	7.9	2.6
(うち臨時日雇)	(539)	(105)	(27.5)	(5.4)
農 林 業	523	418	3.2	2.6
自 営 業 主	63	170	1.1	2.9
家 族 従 業 者	353	208	3.7	2.2
雇 用 者	107	40	14.7	5.5
(うち臨時日雇)	(77)	(32)	(24.7)	(10.3)
非 農 林 業	1,635	688	6.9	2.9
自 営 業 主	284	204	6.0	4.3
家 族 従 業 者	116	59	5.7	2.9
雇 用 者	1,235	426	7.3	2.5
(うち臨時日雇)	(442)	(71)	(27.4)	(4.4)

資料出所 第72表に同じ

- (注) 1) 転職希望率とは、各項目の就業者総数に対する転職希望者の比率
 2) 追加就業希望率とは、各項目の就業者総数に対する追加就業希望者の比率

転職希望者のうち、四八%、一〇五万が求職活動をしており、希望理由別には「収入が少ない」・「仕事不安定」等の失業的色彩の濃いものが五六%、一二一万を占めている。「労働力調査」の「臨時調査」とは、時期等の違いによって、直接の比較は困難ではあるが、その率はほぼ同様であることは認められる(第七五表参照)。

つぎに、転職希望者を従業上の地位別にみると、雇用者が一三六万ともっとも多く、転職希望率でも八%でもっとも高い。なかでも臨時、日雇は転職希望率(二八%)が格段に高く、その就業状態が不安定なことを反映している。また、自営業主は三五万(転職希望率三%)、家族従業者は四七万(同四%)であり、農、非農第77表農林業・非農林業、所得階級別転職希望者別には農林業で低くなっている。しかし、農林業の雇用者は、転職希望率をもっとも高く、就業状態の不安定さがうかがわれる(第七六表参照)。

第77表 農林業・非農林業、所得階級別転職希望者

第77表 農林業・非農林業、所得階級別転職希望者

所得階級	総数	農林業	非農林業	転職希望率		
				総数	農林業	非農林業
	千人	千人	千人	%	%	%
自営業主	348	63	284	3.3	1.1	6.0
年4万円未満	56	14	40	5.1	2.0	9.9
4～8万円	95	21	73	4.9	1.9	9.1
8～16万円	125	19	106	3.8	1.0	7.8
16～24万円	39	5	34	2.0	0.5	4.1
24～32万円	19	2	17	1.6	0.3	2.6
32万円以上	12	1	11	1.2	0.3	1.5
雇用者	1,361	107	1,235	7.7	14.7	7.3
月4千円未満	188	36	150	12.7	17.7	11.8
4～8千円	587	48	529	12.6	18.0	12.1
8～16千円	459	20	430	7.0	9.5	6.8
16～24千円	86	0	85	3.0	0.0	3.0
24～32千円	25	0	25	2.0	0.0	2.0
32千円以上	11	0	11	1.3	0.0	1.3

資料出所 第72表に同じ

つぎに、転職希望と所得との関連をみると、自営業主、雇用者とも転職希望者は低所得層に集中して現われている(第七七表参照)。

農林業自営業主のみは、転職希望率が低い、それは就業状態の安定を意味するものであるよりは、異動の困難性等を反映するものであろう。

また、雇用者について、就業時間と転職希望との関連をみると、週の就業時間が定まっていな層にもっとも転職希望率が高く、ついで長時間就業者と、二〇～三四時間の短時間就業者で高い(第七八表参照)。

なお、平常の非就業者のうちの就業希望者の状態をみると、二二二七万のうち、就業を希望する者は五七二万(二六%)であるがこのうち求職活動をしている者は二八六万(就業希望者の五〇%)である。また仕事を本業として希望している者は二〇三万であり、そのうち求職活動をしている者は一四三万である。

第78表 農林業、非農林業、就業時間別転職希望者

第78表 農林業、非農林業、就業時間別転職希望者(雇用者)

就業時間	総 数	農林業	非農林業	転職希望率		
				総 数	農林業	非農林業
総 数	千人 1,361	千人 107	千人 1,235	% 7.7	% 14.7	% 7.3
毎週就業時間一定	783	19	760	5.8	7.2	5.8
1 ～ 19時間	5	0	4	8.5	0	7.0
20 ～ 34時間	19	0	17	9.8	0	9.2
35 ～ 69時間	664	16	646	5.4	6.7	5.4
70時間以上	95	2	92	10.0	11.1	9.9
毎月就業日数一定	498	62	422	13.8	20.1	12.9
就業時間不定	80	26	53	13.1	17.0	11.6

資料出所 第72表に同じ

第79表 転職希望者、追加就業希望者および就業希望者

第79表 転職希望者、追加就業希望者および就業希望者
(単位 万人)

年 月	転職希望者		追加就業希望者		就業希望者	
	計	うち 求職中	計	うち 求職中	計	うち 求職中
	総 数				数	
30年10月	222	107	200	84	331	161
31年 3月	301	144	174	74	459	237
31年 7月	218	105	111	49	572	286
	仕事 が 主 な 者				本業希望者	
30年10月	167	80	145	62	126	86
31年 3月	232	111	125	56	202	146
31年 7月	187	93	93	42	203	143

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」30年10月
31年 3月
総理府統計局「就業構造基本調査」31年 7月

(注) 30年10月および31年3月の「臨時調査」と31年7月の「就業構造基本調査」とでは調査の項目はほぼ同じであるが、標本抽出率が大きく違い、また調査時の季節がことなるので比較にあたっては注意を要する。

以上失業および不完全就業の状況をみてきたが、ここで平常の就業、不就業状態に関する大規模な調査として実施された「就業構造基本調査」の結果を用いて、新たな角度から当面問題となると思われる層がどの程度あるかについて検討を加えてみよう。そのために平常の状態における転職希望者、追加就業希望者および就業希望者(ふだん仕事をしていないものでこれから先仕事をしたいと思っているもの)に関する数字をとりあげてみると第七九表のごとくである。

まずこれらの中から就業の機会を得る必要性—就業の緊急度の高いものをひろってみると、転職希望者と追加就業希望者では「仕事が主な者」就業希望者では「本業を希望する者」が重要であろう。なぜならば「仕事に従な者」はそのほとんどが現在家事または通学が主であるものであって、これらの層の就業状態はわが国における雇用問題の一つとして注目されなければならないが、就業の緊急度という観点からみれば前者より低いからである。また就業希望者については本業としての就業を希望する者が、副業・内職としての就業を希望する者より就業の緊急度が高いことはもちろんであろう。さらに、これらの仕事が主な者であって転職ないし追加就業を希望する者および本業を希望する就業希望者のうち、その意識が単に本人の心のうちにあるだけでなく、縁故知人に頼むとか、求人広告を探すとか、公共職業安定所に行くとか、外部に積極的に表示された者の場合、すなわち求職活動を行っている者の場合は、一そう就業の緊急度が高いといいえよう。そこで第六二表のうち右の三者を合計すると、三一年七月では二七八万となっている。

なおこのうち平常仕事が主なものであって追加就業を希望している者は現在は何らかの就業をしていて別に副業や内職としての仕事を求めているものであるからかりにこれを除くと三一年七月では二三六万となっている。

もちろんこれらに就業機会が確保されれば充分であるというわけではなく、これ以外に転職希望なり、就業希望なりが本人の意識のうえに現われないものや意識はもっていても求職活動をしていないものの中にも客観的にみれば低い労働条件に甘んじているものがあるので、これらについても労働市場に現われてくる可能性の強い者として常に十分な考慮がはらわれなければならない。